

令和 5 年度

明石市公営企業会計決算審査意見書

明石市監査委員

明 監 第 3 6 号

2024年（令和6年）8月8日

明石市長 丸谷 聡子 様

明石市監査委員 藤 本 一 彦

同 藤 田 隆 大

同 石 井 宏 法

同 正 木 克 幸

令和5年度明石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度明石市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		3
1	予算執行状況について	3
2	業務状況について	7
3	経営成績について	9
4	財政状況について	14
5	経営分析について	16
6	キャッシュ・フローの状況について	17
7	その他の事項について	17
8	意見	20
	資料	25
下水道事業会計		33
1	予算執行状況について	33
2	業務状況について	37
3	経営成績について	39
4	財政状況について	44
5	経営分析について	46
6	キャッシュ・フローの状況について	47
7	その他の事項について	48
8	意見	50
	資料	55

(凡例)

- 1 各表のうち、割合については、それぞれの数値毎に表示単位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中、「執行率」と表示のあるものは、予算額に対する決算額の割合である。〔執行率＝決算額／予算額×100〕
- 3 文中及び各表中に用いる比率及び平均値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 4 各グラフ中の数字については、表示単位未満を四捨五入している。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - △ …………… 減少、低下又はマイナスを表す。
 - 0、0.0又は0.00… 0又は該当数値はあるが表示単位未満のものを表す。
 - － …………… 該当数値のないもの、算出不能のもの又は無意味のものを表す。

令和５年度明石市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度明石市水道事業会計決算

令和５年度明石市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月１日から令和６年８月８日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法（以下この頁において「法」という。）第30条及び法施行令第23条の規定に基づく決算及び決算附属書類が、法令に準拠して作成されているか、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、計数の点検、関係諸帳簿との照合、関係職員に対する質問等の審査の実施手続を用いた。また、各公営企業の経営活動の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保に着眼点を置きながら、当年度に係る例月出納検査の結果をも参考にして、慎重に審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和５年度の経営成績及び同年度末日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算はその目的に沿って、おおむね適正に執行されているものと認められた。

各公営企業の予算執行状況、業務状況、経営成績、財政状況などの概要とそれらに対する審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
水道事業収益	6,398,664,000	6,422,603,917	-	23,939,917	100.4
営 業 収 益	5,682,577,000	5,723,701,621	-	41,124,621	100.7
営 業 外 収 益	714,987,000	698,744,320	-	△ 16,242,680	97.7
特 別 利 益	1,100,000	157,976	-	△ 942,024	14.4
水道事業費用	6,302,018,000	5,818,100,453	32,471,000	483,917,547	92.3
営 業 費 用	6,030,618,000	5,688,768,490	32,471,000	341,849,510	94.3
営 業 外 費 用	254,000,000	125,825,017	0	128,174,983	49.5
特 別 損 失	7,400,000	3,506,946	0	3,893,054	47.4
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 63 億 9,866 万 4,000 円に対し、決算額 64 億 2,260 万 3,917 円（うち仮受消費税及び地方消費税 5 億 3,263 万 260 円）、執行率 100.4%で 2,393 万 9,917 円の増加となっている。

これは、営業外収益で 1,624 万 2,680 円減少したものの、営業収益で 4,112 万 4,621 円増加したことなどによる。

営業収益の増加は、主として給水収益が 4,065 万 795 円増加したことによる。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入で 843 万 524 円、雑収益で 523 万 2,865 円減少したことなどによる。

特別利益の決算額 15 万 7,976 円は、量水器の売却による固定資産売却益、過年度の給水収益の増額更正等による過年度損益修正益である。

水道事業費用は、予算額 63 億 201 万 8,000 円に対し、決算額 58

億 1,810 万 453 円(うち仮払消費税及び地方消費税 3 億 3,183 万 2,834 円)、執行率 92.3%である。なお、予算執行残額のうち 3,247 万 1,000 円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 4 億 5,144 万 6,547 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び委託料である。

特別損失の決算額 350 万 6,946 円は、過年度の給水収益の減額更正等による過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
資 本 的 収 入	3,256,849,000	1,466,651,925	-	△ 1,790,197,075	45.0
企 業 債	2,741,800,000	1,325,100,000	-	△ 1,416,700,000	48.3
工 事 負 担 金	36,449,000	38,902,600	-	2,453,600	106.7
他 会 計 負 担 金	30,000,000	28,952,000	-	△ 1,048,000	96.5
他 会 計 出 資 金	446,500,000	71,514,850	-	△ 374,985,150	16.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,100,000	2,182,475	-	82,475	103.9
資 本 的 支 出	5,703,918,000	2,848,628,114	2,511,862,000	343,427,886	49.9
建 設 改 良 費	5,039,918,000	2,189,755,909	2,511,862,000	338,300,091	43.4
企 業 債 償 還 金	659,000,000	658,872,205	0	127,795	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 32 億 5,684 万 9,000 円に対し、決算額 14 億 6,665 万 1,925 円(うち仮受消費税及び地方消費税 373 万 5,006 円)、執行率 45.0%で 17 億 9,019 万 7,075 円の減少となっている。

収入の内訳は、第 3 次整備事業及び老朽管整備事業における企業債 13 億 2,510 万円、大規模な住宅建設や住宅用地の造成などに伴う工事負担金 3,890 万 2,600 円、消火栓新設に伴う他会計負担金 2,895 万 2,000 円、一般会計からの出資金である他会計出資金 7,151 万 4,850 円、量水器の売却による固定資産売却代金 218 万 2,475 円である。

資本的支出は、予算額 57 億 391 万 8,000 円に対し、決算額 28 億

4,862万8,114円（うち仮払消費税及び地方消費税1億9,085万864円）、執行率49.9%である。なお、予算執行残額のうち25億1,186万2,000円は、建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は3億4,342万7,886円である。

支出の内訳は、建設改良費21億8,975万5,909円、企業債償還金6億5,887万2,205円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第3次整備事業費	3,449,707,000	1,472,518,573	1,806,862,000	170,326,427
原浄水施設費	2,273,544,000	1,226,054,500	971,562,000	75,927,500
配水施設費	1,048,228,000	194,104,900	801,478,000	52,645,100
委託料	96,267,000	47,926,573	33,822,000	14,518,427
事業諸費	31,668,000	4,432,600	0	27,235,400
老朽管整備事業費	998,140,000	520,259,447	398,100,000	79,780,553
配水施設費	987,515,000	517,696,300	398,100,000	71,718,700
委託料	10,125,000	2,563,147	0	7,561,853
事業諸費	500,000	0	0	500,000
建設改良事業費	481,371,000	109,055,581	306,900,000	65,415,419
原浄水施設費	432,858,000	72,501,000	306,900,000	53,457,000
配水施設費	47,000,000	36,554,581	0	10,445,419
委託料	1,513,000	0	0	1,513,000
固定資産購入費	26,000,000	16,941,000	0	9,059,000
工具器具及び備品購入費	1,012,000	990,000	0	22,000
量水器購入費	24,988,000	15,951,000	0	9,037,000
事 務 費	84,700,000	70,981,308	0	13,718,692
合 計	5,039,918,000	2,189,755,909	2,511,862,000	338,300,091

（注）消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費の内訳は、魚住浄水場設備更新工事（1期工事）等に要した第3次整備事業費14億7,251万8,573円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費5億2,025万9,447円、鳥羽浄水場照明設備更新工事等に要した建設改良事業費1億905万5,581円、量水器の購入費等である固定資産購入費1,694万1,000円及び人件費等の事務費7,098万1,308円である。

なお、資本金収入額が資本金支出額に不足する額13億8,197万

6,189 円は、減債積立金処分類 1 億 2,000 万円、建設改良積立金処
分類 3 億 1,624 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調
整額 1 億 8,711 万 5,858 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保
資金 7 億 5,862 万 331 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を、第 3
次整備事業分については 11 億 910 万円、老朽管整備事業分につい
ては 2 億 5,260 万円とそれぞれ定めていたが、第 3 次整備事業分
として 7,140 万円、老朽管整備事業分として 2,110 万円を借り入
れており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 5 億円と
定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行ってい
ない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間
における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決
を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

減免対象となるひとり暮らしの高齢者に対する水道料金の減免
措置等に係る一般会計からの補助金は、予算額 4,770 万円に対し、
決算額 4,545 万 4,481 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 3,110 万円に対し、購入額は 1,817 万
3,100 円で、限度額の範囲内で執行している。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	増減率(%)	
総 人 口 (人)		306,091		305,131		960	0.3	
給 水 人 口 (人)		306,075		305,112		963	0.3	
給 水 戸 数 (戸)		147,494		146,207		1,287	0.9	
普 及 率 (%)		99.995		99.994		0.001	－	
配 水 量 (m³)	年 間	33,097,290	構成比(%)	32,872,150	構成比(%)	225,140	0.7	
	水 源	地下水	13,763,041	41.6	13,501,031	41.1	262,010	1.9
	河川水	9,042,880	27.3	9,381,330	28.5	△ 338,450	△3.6	
	別 県 水	10,291,369	31.1	9,989,789	30.4	301,580	3.0	
	1 日 平 均	90,430		90,061		369	0.4	
	1 日 最 大	102,730		101,760		970	1.0	
1日配水能力 (m³)		132,000		132,000		0	0.0	
有収水量 (m³)	年 間	30,917,409		30,963,888		△ 46,479	△0.2	
	1 日 平 均	84,474		84,833		△ 359	△0.4	
有 収 率 (%)		93.4		94.2		△0.8	－	
施 設 利 用 率 (%)		68.5		68.2		0.3	－	
最 大 稼 働 率 (%)		77.8		77.1		0.7	－	
負 荷 率 (%)		88.0		88.5		△0.5	－	
職 員 数 (人)		49		49		0	0.0	
	損益勘定所属職員	39		40		△ 1	△2.5	
	資本勘定所属職員	10		9		1	11.1	

(注) 1 総人口(国勢調査人口による推計値)、給水人口、給水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100

3 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

4 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

5 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

給水戸数は、業務の予定量として予算に定めた147,100戸、年間総配水量32,320,000 m³に対し、決算は147,494戸、33,097,290 m³で、給水戸数はほぼ予定量どおりの状況となっており、年間総配水量は予定量を上回っている。

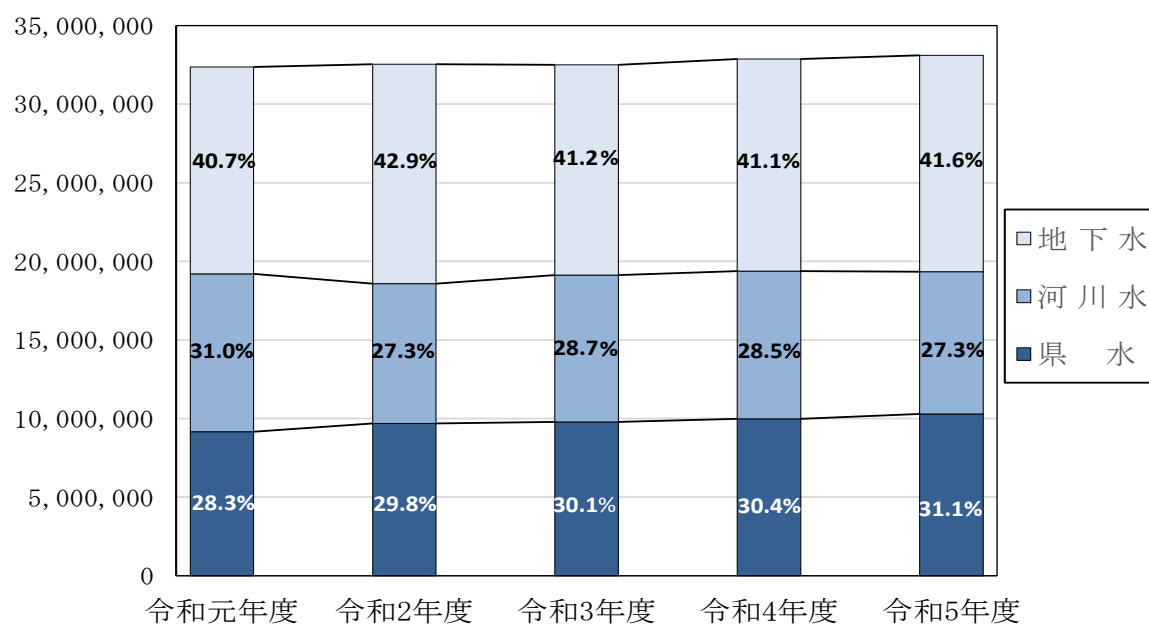
業務実績を前年度と比較すると、給水戸数で1,287戸(0.9%)、給水人口で963人(0.3%)、年間総配水量で225,140 m³(0.7%)、それぞれ増加したものの、年間有収水量は46,479 m³(0.2%)減少している。

当年度の年間有収水量の減少は、主として節水意識の高揚、設備機器の技術革新、生活様式の変化等に伴い、一般家庭における使用水量が減少したことによる。また、水の利用効率を示す有収率は 0.8 ポイント低下し、93.4%となっている。

なお、最近 5 か年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次表のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位：m³)



区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地 下 水	13, 160, 908	13, 959, 665	13, 380, 152	13, 501, 031	13, 763, 041
河 川 水	10, 045, 390	8, 882, 730	9, 327, 320	9, 381, 330	9, 042, 880
県 水	9, 152, 822	9, 689, 935	9, 791, 898	9, 989, 789	10, 291, 369
計	32, 359, 120	32, 532, 330	32, 499, 370	32, 872, 150	33, 097, 290

水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水で 0.5 ポイント、県水で 0.7 ポイント、それぞれ上昇し、河川水で 1.2 ポイント低下している。これは、河川水に含まれる有機フッ素化合物の濃度が高いことや河川水の水量が安定しないことにより、河川水からの取水を抑制したためである。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で 1.9%、県水で 3.0%、それぞれ増加し、河川水で 3.6%減少している。

3 経営成績について（資料別表 水 1 P26 参照）

(1) 損 益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

（単位：円、％）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
	営 業 収 益	5,210,865,597	5,151,655,369	59,210,228	1.1
	営 業 費 用	5,357,253,480	5,292,473,352	64,780,128	1.2
	営 業 損 益	△ 146,387,883	△ 140,817,983	△ 5,569,900	－
	営 業 外 収 益	678,960,282	728,869,531	△ 49,909,249	△6.8
	営 業 外 費 用	113,795,549	123,562,112	△ 9,766,563	△7.9
	営 業 外 損 益	565,164,733	605,307,419	△ 40,142,686	－
	経 常 損 益	418,776,850	464,489,436	△ 45,712,586	－
	特 別 利 益	147,778	294,907	△ 147,129	△49.9
	特 別 損 失	3,189,122	1,598,995	1,590,127	99.4
	特 別 損 益	△ 3,041,344	△ 1,304,088	△ 1,737,256	－
純 損 益		415,735,506	463,185,348	△ 47,449,842	－

（注）1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が 5,921 万 228 円 (1.1%) 増加したものの、営業費用が 6,478 万 128 円 (1.2%) 増加したため、損失が 556 万 9,900 円増加している。

営業収益の増加は、主として受託工事収益が 2,586 万 4,364 円 (194.2%) 増加したことによる。受託工事収益が増加したのは、主として西日本高速道路株式会社が施工する国道 2 号神戸西バイパス建設事業に伴い受託した石ヶ谷墓園内仮配水管布設工事に係る受託工事収益を計上したことによる。

一方、営業費用の増加は、減価償却費で 2,805 万 769 円 (1.8%)

減少したものの、配水及び給水費で 4,667 万 9,119 円(5.8%)増加したことなどによる。減価償却費が減少したのは、主として償却期間が終了した資産の増加等により機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによる。配水及び給水費が増加したのは、主として消火栓ボックス等の修繕及び給水管の切替に係る修繕の増加により修繕費が増加したことによる。

営業外損益については、営業外費用が 976 万 6,563 円(7.9%)減少したものの、営業外収益が 4,990 万 9,249 円(6.8%)減少したため、前年度に比べ利益が 4,014 万 2,686 円減少している。

営業外費用の減少は、主として借り入れた企業債の支払利息が 988 万 2,295 円(8.0%)減少したことによる。これは、定期償還により、過去に借り入れた利率が高い企業債の償還が進んだことによる。

一方、営業外収益の減少は、主として雑収益が 3,952 万 9,468 円(16.5%)減少したことによる。雑収益が減少したのは、主として宅地開発などによる新規給水件数の減少により施設分担金が減少したことによる。

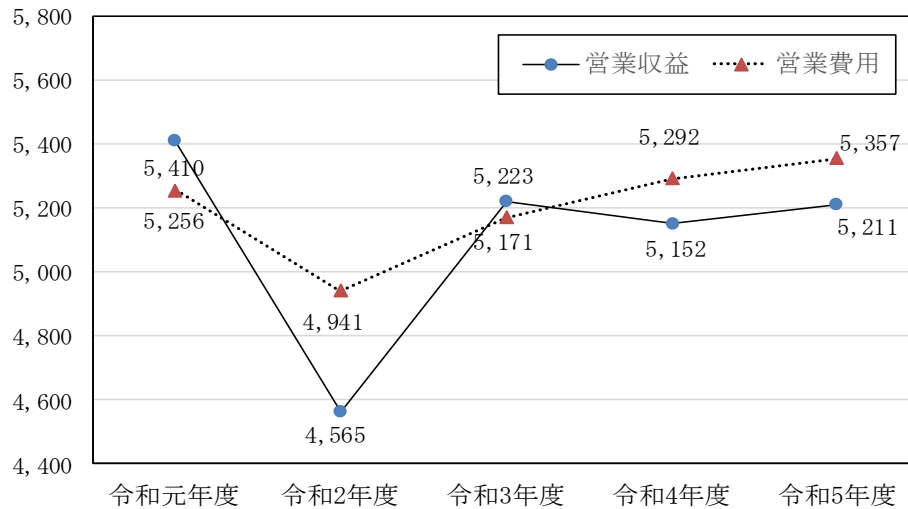
また、特別損益については、特別利益が 14 万 7,129 円(49.9%)減少し、特別損失が 159 万 127 円(99.4%)増加したため、前年度に比べ損失が 173 万 7,256 円増加している。

特別利益の減少は、量水器の売却による固定資産売却益などが減少したことによる。特別損失の増加は、過年度の給水収益の減額更正等による過年度損益修正損が増加したことによる。

イ 最近 5 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次表のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

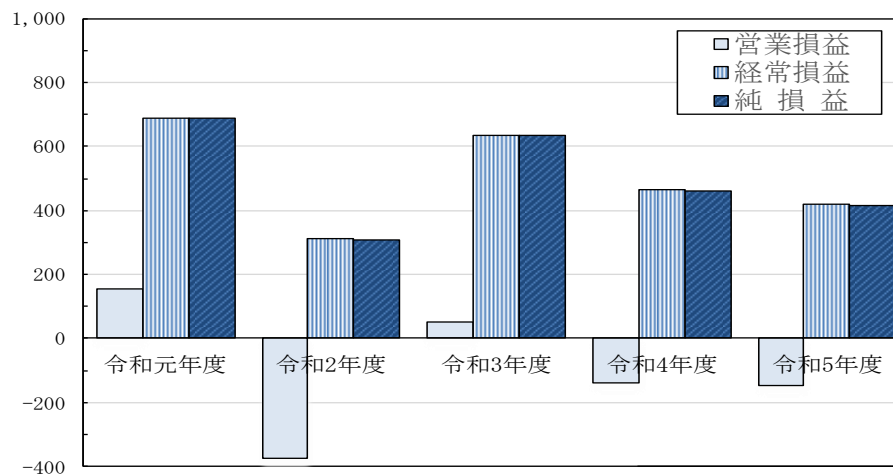


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次表のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業損益	153,837,430	△ 376,289,717	52,575,430	△ 140,817,983	△ 146,387,883
経常損益	689,876,578	310,986,653	633,704,954	464,489,436	418,776,850
純 損 益	687,256,189	307,843,627	632,689,005	463,185,348	415,735,506

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度	全国平均
受 水 費	1,102,385,712	1,087,909,872	14,475,840	1.3	20.1	20.1	18.0
動 力 費	360,281,011	458,192,944	△ 97,911,933	△21.4	6.6	8.5	4.3
職員給与費	384,105,484	378,861,302	5,244,182	1.4	7.0	7.0	10.0
修 繕 費	360,813,596	280,487,070	80,326,526	28.6	6.6	5.2	5.5
委 託 料	1,171,042,731	1,085,705,140	85,337,591	7.9	21.4	20.0	13.3
減価償却費	1,557,051,634	1,585,102,403	△ 28,050,769	△1.8	28.4	29.3	36.0
受託工事費	36,627,321	15,512,872	21,114,449	136.1	0.7	0.3	0.6
うち給与費	8,663,321	8,525,872	137,449	1.6	0.2	0.2	—
支 払 利 息	113,458,817	123,341,112	△ 9,882,295	△8.0	2.1	2.3	3.2
そ の 他	388,471,845	402,521,744	△ 14,049,899	△3.5	7.1	7.4	9.0
合 計	5,474,238,151	5,417,634,459	56,603,692	1.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。

3 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。

4 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑(都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、委託料が8,533万7,591円(7.9%)増加しているのは、活性炭吸着池機能維持管理業務委託に係る委託料が増加したことや、給水装置工事竣工検査業務委託を開始したことなどによる。

修繕費が8,032万6,526円(28.6%)増加しているのは、原水及び浄水設備の大規模修繕や、消火栓ボックス等の修繕及び給水管の切替に係る修繕の増加などにより修繕料が増加したことによる。

受託工事費が2,111万4,449円(136.1%)増加しているのは、主として西日本高速道路株式会社が施工する国道2号神戸西バイパス建設事業に伴い受託した石ヶ谷墓園内仮配水管布設工事に係る工事請負費が増加したことによる。

受水費が 1,447 万 5,840 円 (1.3%) 増加しているのは、水質調整等により県からの年間受水量が増加したことによる。

動力費が 9,791 万 1,933 円 (21.4%) 減少しているのは、主として国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により、電気料金の単価が引き下げられたことによる。

減価償却費が 2,805 万 769 円 (1.8%) 減少しているのは、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによる。

支払利息が 988 万 2,295 円 (8.0%) 減少しているのは、定期償還により、過去に借り入れた利率が高い企業債の償還が進んだことによる。

(3) 供給単価・給水原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

区 分	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A - B)
令和 3 年度	160円72銭	154円29銭	6円43銭
令和 4 年度	160円51銭	160円10銭	41銭
令和 5 年度	161円16銭	161円75銭	△59銭

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 年間有収水量

当年度の 1 m³ 当たり供給単価は、給水収益が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度に比べ 65 銭増加し、161 円 16 銭となっている。

1 m³ 当たりの給水原価は、主として経常費用が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度に比べ 1 円 65 銭増加し、161 円 75 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の差である販売利益は 59 銭のマイナスとなっており、前年度に比べ 1 円減少している。

なお、供給単価及び給水原価の令和 4 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都及び政令指定都市を除く給水人口 30 万人以上の事業）の数値による。）は、それぞれ 165 円 60 銭、162 円 47 銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 水3 P28・29 参照）

(1) 資 産

資産合計は 397 億 5,971 万 1,348 円で、前年度末に比べ 13 億 8,472 万 9,550 円 (3.6%) 増加している。これは、固定資産で 11 億 4,510 万 2,586 円減少したものの、流動資産で 25 億 2,983 万 2,136 円増加したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 4 億 8,284 万 3,141 円増加している。これは、主として魚住浄水場設備更新工事（1 期工事）により、機械及び装置が 5 億 4,848 万 9,764 円増加したことによる。無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により 493 万 7,287 円減少しており、投資その他の資産では、固定資産として扱われる長期性預金の一部を、1 年以内に期限が到来する定期預金（以下「短期預金」という。）に振り替えたことなどにより、その他投資が 16 億 2,300 万 8,440 円減少している。

流動資産の増加は、主として現金・預金が 23 億 4,804 万 5,039 円増加したことによる。これは上述の長期性預金から短期預金への振替などによるものである。

(2) 負 債

負債合計は 150 億 8,159 万 9,710 円で、前年度末に比べ 8 億 9,747 万 9,194 円 (6.3%) 増加している。

これは、主として企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）が 6 億 6,622 万 7,795 円増加したことによる。

(3) 資 本

ア 資本金は 186 億 7,321 万 8,864 円で、前年度末に比べ 2 億 3,151 万 4,850 円 (1.3%) 増加している。これは、主として前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 1 億 6,000 万円を、当年度に明石市営水道事業における利益の処分に関する条例（以下「条例」という。）第 2 条第 5 項の規定により資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 60 億 489 万 2,774 円で、前年度末に比べ 2 億 5,573 万 5,506 円 (4.4%) 増加している。これは利益剰余金が増加したことによる。利益剰余金の増加は、建設改良積立金で 1 億 9,624 万円、当年度純利益で 4,744 万 9,842 円、それぞれ減少したものの、その他未処分利益剰余金変動額で 2 億 7,624 万円、前年度繰越利益

剰余金で2億2,318万5,348円、それぞれ増加したことによる。

ウ 利益剰余金のうち、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金12億184万4,674円は、条例第2条第3項第1号の規定による減債積立金として1億1,000万円、同項第2号の規定による建設改良積立金として1億1,000万円、同項第3号の規定による利益積立金として1億9,000万円、それぞれ積み立てるとともに、同条第5項の規定により4億3,624万円を資本金に組み入れ、残額3億5,560万4,674円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 企業債

最近5か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

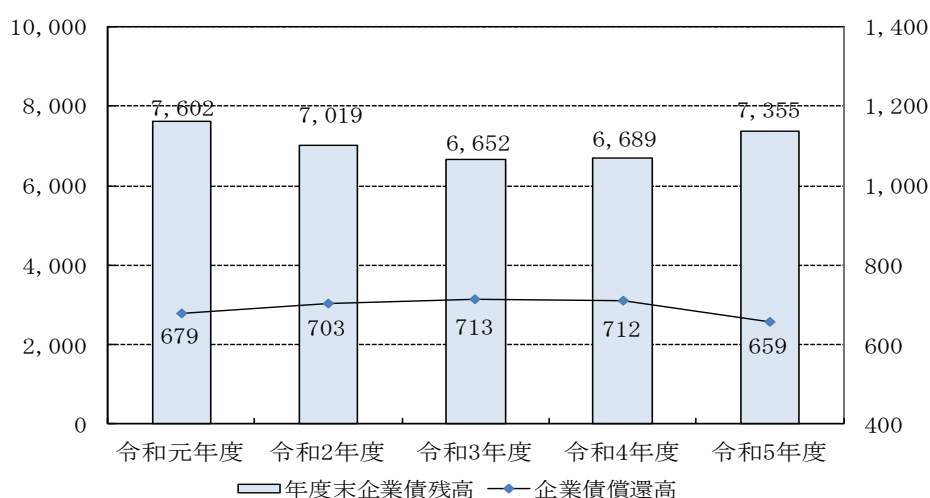
(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債借入高	210,000,000	120,000,000	345,700,000	749,200,000	1,325,100,000
企業債償還高	678,883,572	703,311,533	712,741,511	712,468,925	658,872,205
年度末企業債残高	7,602,372,798	7,019,061,265	6,652,019,754	6,688,750,829	7,354,978,624
支払利息	173,303,086	156,281,844	139,013,283	123,341,112	113,458,817

(注) 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は73億5,497万8,624円で、前年度末に比べ6億6,622万7,795円(10.0%)増加している。

5 経営分析について（資料別表 水4 P30・31 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 107.65%で 0.93 ポイント低下（悪化）している。これは、経常費用が増加したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 411.69%で 47.44 ポイント上昇（向上）している。これは、主として現金・預金の増加により、流動資産が増加したことによる。④企業債残高対給水収益比率は 147.61%で 13.02 ポイント上昇（悪化）している。これは、企業債現在高合計が増加したことによる。⑤料金回収率は 99.64%で 0.61 ポイント低下（悪化）している。これは、給水原価が増加したことによる。⑥供給単価は 161 円 16 銭で 65 銭増加している。これは、主として給水収益が増加したことによる。⑦給水原価は 161 円 75 銭で 1 円 65 銭増加している。これは、主として経常費用が増加したことによる。⑧施設利用率は 68.51%で 0.28 ポイント上昇（向上）している。これは、一日平均配水量が増加したことによる。⑨有収率は 93.41%で 0.78 ポイント低下（悪化）している。これは、主として年間配水量が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑩有形固定資産減価償却率は 63.78%で 0.24 ポイント上昇している。⑪管路経年化率は 37.20%で 1.93 ポイント上昇している。⑫管路更新率は 0.44%で 0.1 ポイント低下している。

(2) その他の指標について

前年度と比較して、⑬当座比率は 378.66%で 43.58 ポイント上昇（向上）している。これは、主として現金・預金が増加したことによる。⑭固定比率は 106.50%で 4.67 ポイント低下（向上）している。これは、主として固定資産が減少したことによる。⑮自己資本構成比率は 75.42%で 2.12 ポイント低下（悪化）している。これは、

主として負債が増加したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 水2 P27 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,179,307
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,876,913
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	737,742,645
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	2,348,045,039
Ⅴ 資金期首残高	4,266,132,356
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ＋Ⅴ)	6,614,177,395

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが16億5,017万9,307円、投資活動によるキャッシュ・フローが△3,987万6,913円、財務活動によるキャッシュ・フローが7億3,774万2,645円であり、資金増加額は23億4,804万5,039円である。

資金増加額を前年度と比較すると、16億6,571万2,012円増加しているが、これは、長期性預金から短期預金に振り替える額を前年度より増やしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローに計上される「長期資金運用による収入」が8億300万円増加したこと、建設改良工事費の財源に充てるために借り入れる企業債の額を前年度より増やしたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローに計上される「建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入」が5億7,590万円増加したことなどによる。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、水道事業会計から退職手当を支給する該当者がいなかったため、取り崩していない。そのため、前年度からの引継額である4億8,085万7,750円が、当年度末

における退職手当の要支給額を下回る 2,442 万 3,148 円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 5 億 528 万 898 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため 3,651 万 4,266 円を取り崩すとともに、3,741 万 1,879 円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 3,741 万 1,879 円となっている。

(3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成 25 年度までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができるが、当年度は、取り崩していない。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は 6 億 5,550 万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和 4 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平 成 21 年 度	1	10,049
平 成 22 年 度	6	154,158
平 成 23 年 度	6	156,786
平 成 24 年 度	11	202,107
平 成 25 年 度	11	220,362
平 成 26 年 度	6	215,867
平 成 27 年 度	6	123,994
平 成 28 年 度	9	384,050
平 成 29 年 度	12	340,260
平 成 30 年 度	12	233,558
令 和 元 年 度	23	351,110
令 和 2 年 度	109	743,689
令 和 3 年 度	487	1,337,263
令 和 4 年 度	933	2,681,409
合 計	1,632	7,154,662

(注) 1 水道局提供資料による。

2 令和6年3月31日現在の数値である。

過年度未収金は715万4,662円(1,632件)で、前年度に比べ件数では224件増加し、金額では17万7,051円(2.4%)減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明で消滅時効が完成したことなどにより処理されており、不納欠損額は181万1,536円(374件)で、前年度に比べ件数では147件、金額では138万6,187円(43.3%)減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため181万1,536円を取り崩している。また、水道料金の令和3年度から令和5年度までの貸倒実績率の平均値(一般債権が0.33%、貸倒懸念債権が21.55%、破産更生債権が1.12%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、111万1,536円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は170万円となっている。

8 意 見

以上が令和 5 年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については 1 億 4,638 万 7,883 円の損失で、前年度に比べ 556 万 9,900 円損失が増加している（詳細については P9「3 経営成績について」の「(1) 損益」を参照）。

経常損益については、当年度は 4 億 1,877 万 6,850 円の利益で、前年度に比べ 4,571 万 2,586 円利益が減少している。これは、営業損失の増加に加えて、営業外損益で利益が 4,014 万 2,686 円減少したことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が 173 万 7,256 円増加している。

この結果、純損益については、前年度に比べ 4,744 万 9,842 円利益が減少し、4 億 1,573 万 5,506 円の純利益となっている。

当年度未処分利益剰余金 12 億 184 万 4,674 円は、減債積立金として 1 億 1,000 万円を、建設改良積立金として 1 億 1,000 万円を、今後見込まれる純損失の補てん原資とするために新たに追加した利益積立金として 1 億 9,000 万円をそれぞれ積み立てている。

また、当年度中に減債積立金を使用して企業債の償還に充てたこと及び建設改良積立金を使用して建設又は改良に要する費用に充てたことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額 4 億 3,624 万円を資本金に組み入れ、残額 3 億 5,560 万 4,674 円を翌年度繰越利益剰余金としており、条例に基づいた適正な処理が行われている。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計 378 億 5,913 万 5,556 円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産 319 億 3,515 万 1,663 円の調達に充てられている。また、流動負債 19 億 57 万 5,792 円に対して、流動資産は 78 億 2,455 万 9,685 円となっており、当年度末においては、短期的な支払資金も確保されており、財務のバランスは保たれている。

キャッシュ・フローの状況については、資金増加額は 23 億 4,804 万 5,039 円であり、前年度に比べ 16 億 6,571 万 2,012 円増加している。これは、主として資金運用における短期預金額の増加及び企業債借入額の増加による（詳細については P17「6 キャッシュ・フロ

一の状況について」を参照)。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数では増加したものの、金額では減少している。また、不納欠損処分については、件数、金額ともに減少している。

建設改良工事においては、魚住浄水場設備更新工事（1期工事）や明石川・鳥羽浄水場連絡管布設工事など浄配水施設及び管路の整備・拡張を実施している。今後も大規模な施設工事を予定していることから、それらの財源の確保に留意されたい。

また、現在、老朽管更新計画に基づいて優先度の高い管路や地区から順次配水管布設替工事を行っているものの、管路の経年化速度が更新速度を上回っており、今後も管路経年化率の上昇傾向が続くことから、水道サービスに影響を及ぼさないよう、鋭意更新に取り組まれない。

業務面においては、本市の人口増加に伴い、前年度に比べ給水人口、給水戸数、年間配水量いずれも増加した一方で、一般家庭での使用水量の減少などにより、年間有収水量は減少している。

水の利用効率を示す有収率は93.4%となっており、前年度に比べ0.8ポイント低下しているが、これは令和3年度に配水流量計の不具合が発覚したことから当該機器を順次更新したことによる。今後も正確な配水量の測定に努められたい。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水は41.6%で0.5ポイント、県水は31.1%で0.7ポイント、それぞれ上昇している。河川水は27.3%で1.2ポイント低下している。

水源については、明石川河川水からの水源転換に向けて、当年度に阪神水道企業団への加入に関する議決を経ており、現在、令和7年度からの新規受水にかかる手続き及び施設整備を進められているところである。県営水道からの増量受水も含め、安全・安心な水を安定して供給できるよう進められたい。

明石川上流の水質問題については、国や県の動向を注視しながら、市全体として適時適切に対応されたい。

また、地下水については、限りある貴重な資源であり、塩水化の進行のおそれもあることから、引き続き、水質等の調査を続けながら、保全に努められたい。

当年度においては、明石市水道事業経営戦略（平成 29 年度～令和 8 年度）及び明石市水道事業中期経営計画（令和 3 年度～令和 8 年度）（以下「中期経営計画」という。）に基づき、安全・安心な水道水を安定して供給するための水源の確保、計画的な施設・設備の整備及び更新並びに効率化による経費の節減や安定した財源の確保、民間活力の活用など、経営の合理化に取り組まれた。

計画的な事業運営に努められた結果、中期経営計画の進捗としては、前年度に引き続き、各浄水場の水質管理、水道料金収納率の維持について目標値が達成されるなど、概ね良好に進捗しているものの、一部の項目において中期経営計画からの遅延が見受けられる。

水道事業の主たる事業活動から生じる営業損益が 2 年連続の損失であることに加え、供給単価に比べて給水原価が高く料金回収率は 99.64%であり、100%を下回っている。これは地方公営企業会計制度の改正により現在の料金回収率の算定方法を開始した平成 26 年度以降初めてである（新型コロナウイルス感染症の影響による基本料金減免措置を実施した令和 2 年度を除く）。

本市のような逓増型の料金体系の下では、大口使用者の使用水量が減少するとその減少率以上に給水収益が減少する一方、小口使用者の使用水量が増加してもその増加率ほど給水収益は増加しないため、大口使用者の使用水量が過去に比べて減少している状況（付言すると、今後の大口使用者の使用水量増加や新たな大口使用者の出現の具体的な見込みもない状況）では健全経営に必要な利益の確保が難しくなっている。

今後、明石川河川水からの水源転換や水道施設の再整備、老朽管路の更新等にかかる大規模な投資が予定されている。しかしながら、現況を見ると、これらの投資をするための内部留保資金は十分にあるとはいえず、企業債による充当割合を大きくせざるを得ない状況である。企業債の借入額の増加による対応は、将来世代の大きな負担につながるといえる。

これらを踏まえると、経営状況の改善に向け、経費節減及び経営の合理化はもとより、適正な水道料金のあり方も含め、様々な方策を検討する必要があると考える。

今年度においては、明石市上下水道事業経営審議会を設置し、経営及び運営に関する重要事項について諮問等を行われる予定である。答申等を受けた後には、市の方針を定め、市議会や市民の意見や同意を得ながら、スピード感をもって方策に取り組まれない。

令和 7 年度には水道事業と下水道事業の組織統合が行われる予定であるが、水需要の減少や施設の老朽化等の上下水道共通の課題に効率的に対応できるよう検討を進め、経営基盤の強化を図られたい。特に、技術職員の人材確保、人材育成及び技術継承は喫緊の課題である。両事業間における柔軟かつ効率的な人事交流等を十分検討されたい。

以上のように、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況下にあるものの、安全・安心な水道水を安定して供給することは、水道事業の絶対的な使命である。財政的基盤の強化に取り組み、必要な施設整備等の遅れによって現在そして将来の市民生活に影響を及ぼさないよう、引き続き長期的に安定した事業運営に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	26
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	27
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	28
(資料別表 水 4)	経営分析表	30

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分			科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較増減
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
経常損益	営業収益	(1) 給 水 収 益	5,041,717,765	96.5	4,969,890,497	96.5	4,982,634,015	95.6	12,743,518	
		(2) 受託工事収益	5,296,954	0.1	13,315,327	0.3	39,179,691	0.8	25,864,364	
		(3) その他営業収益	176,346,895	3.4	168,449,545	3.3	189,051,891	3.6	20,602,346	
		計	5,223,361,614	100.0	5,151,655,369	100.0	5,210,865,597	100.0	59,210,228	
	営業費用	(1) 原水及び浄水費	2,267,416,519	43.4	2,357,463,352	45.8	2,362,802,521	45.3	5,339,169	
		(2) 配水及び給水費	768,846,936	14.7	807,428,552	15.7	854,107,671	16.4	46,679,119	
		(3) 受 託 工 事 費	8,806,918	0.2	15,512,872	0.3	36,627,321	0.7	21,114,449	
		(4) 業 務 費	299,787,332	5.7	317,026,811	6.2	293,041,324	5.6	△ 23,985,487	
		(5) 総 係 費	151,059,241	2.9	141,360,287	2.7	174,314,532	3.3	32,954,245	
		(6) 減 価 償 却 費	1,632,567,852	31.3	1,585,102,403	30.8	1,557,051,634	29.9	△ 28,050,769	
		(7) 資 産 減 耗 費	42,301,386	0.8	68,579,075	1.3	79,308,477	1.5	10,729,402	
		計	5,170,786,184	99.0	5,292,473,352	102.7	5,357,253,480	102.8	64,780,128	
	営 業 損 益			52,575,430	1.0	△ 140,817,983	△ 2.7	△ 146,387,883	△ 2.8	△ 5,569,900
	営業外収益	(1) 受 取 利 息	752,100	0.0	1,626,628	0.0	366,228	0.0	△ 1,260,400	
		(2) 他会計補助金	44,680,322	0.9	44,890,796	0.9	45,454,481	0.9	563,685	
		(3) 長期前受金戻入	461,120,193	8.8	443,252,542	8.6	433,569,476	8.3	△ 9,683,066	
		(4) 雑 収 益	213,943,555	4.1	239,099,565	4.6	199,570,097	3.8	△ 39,529,468	
		計	720,496,170	13.8	728,869,531	14.1	678,960,282	13.0	△ 49,909,249	
		営業外費用	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	139,013,283	2.7	123,341,112	2.4	113,458,817	2.2	△ 9,882,295
			(2) 雑 支 出	353,363	0.0	221,000	0.0	336,732	0.0	115,732
			計	139,366,646	2.7	123,562,112	2.4	113,795,549	2.2	△ 9,766,563
	営 業 外 損 益			581,129,524	11.1	605,307,419	11.7	565,164,733	10.8	△ 40,142,686
経 常 損 益			633,704,954	12.1	464,489,436	9.0	418,776,850	8.0	△ 45,712,586	
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	1,485,019	0.0	114,616	0.0	6,531	0.0	△ 108,085	
		(2) 過年度損益修正益	67,004	0.0	180,291	0.0	141,247	0.0	△ 39,044	
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	1,552,023	0.0	294,907	0.0	147,778	0.0	△ 147,129	
	特別損失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(2) 過年度損益修正損	2,567,972	0.0	1,598,995	0.0	3,189,122	0.1	1,590,127	
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	2,567,972	0.0	1,598,995	0.0	3,189,122	0.1	1,590,127	
	特 別 損 益			△ 1,015,949	△ 0.0	△ 1,304,088	△ 0.0	△ 3,041,344	△ 0.1	△ 1,737,256
当 年 度 純 損 益			632,689,005	12.1	463,185,348	9.0	415,735,506	8.0	△ 47,449,842	
前年度繰越利益剰余金			123,994,815	2.4	126,683,820	2.5	349,869,168	6.7	223,185,348	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			80,000,000	1.5	160,000,000	3.1	436,240,000	8.4	276,240,000	
当年度未処分利益剰余金			836,683,820	16.0	749,869,168	14.6	1,201,844,674	23.1	451,975,506	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

項 目		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	632,689,005	463,185,348	415,735,506	△ 47,449,842
	減価償却費	1,632,567,852	1,585,102,403	1,557,051,634	△ 28,050,769
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,704,102	△ 15,527,151	24,620,761	40,147,912
	長期前受金戻入額	△ 461,120,193	△ 443,252,542	△ 433,569,476	9,683,066
	受取利息	△ 752,100	△ 1,626,628	△ 366,228	1,260,400
	支払利息	139,013,283	123,341,112	113,458,817	△ 9,882,295
	固定資産売却益 (△は益)	△ 1,485,019	△ 114,616	△ 6,531	108,085
	固定資産除却費	40,365,608	57,545,195	75,663,388	18,118,193
	固定資産売却損	0	0	0	0
	未収金の増減額 (△は増加)	23,730,334	△ 8,327,803	22,871,912	31,199,715
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 7,464	603,185	△ 246,009	△ 849,194
	前払費用の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 15,515,840	10,846,460	9,215,400	△ 1,631,060
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	150,000	150,000
	未払金の増減額 (△は減少)	51,875,228	△ 94,232,814	△ 9,676,965	84,555,849
	前受金の増減額 (△は減少)	841,008	1,081,552	△ 1,264,863	△ 2,346,415
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 73,448,933	△ 8,346,094	△ 10,373,890	△ 2,027,796
	その他 (△は減少)	16,180	8,440	8,440	0
	小 計	1,941,064,847	1,670,286,047	1,763,271,896	92,985,849
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,802,803,664	1,548,571,563	1,650,179,307	101,607,744
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,199,298,205	△ 1,112,905,611	△ 1,732,210,513	△ 619,304,902
	有形固定資産の売却による収入	4,535,960	1,590,600	1,990,600	400,000
	有形固定資産の取得による負担金収入	36,673,900	68,345,400	67,343,000	△ 1,002,400
	長期資金運用による支出	△ 2,383,000,000	△ 1,380,000,000	△ 700,000,000	680,000,000
	長期資金運用による収入	1,752,000,000	1,520,000,000	2,323,000,000	803,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,789,088,345	△ 902,969,611	△ 39,876,913	863,092,698
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	345,700,000	749,200,000	1,325,100,000	575,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 712,741,511	△ 712,468,925	△ 658,872,205	53,596,720
	他会計の出資による収入	0	0	71,514,850	71,514,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 367,041,511	36,731,075	737,742,645	701,011,570
IV	資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	△ 353,326,192	682,333,027	2,348,045,039	1,665,712,012
V	資金期首残高	3,937,125,521	3,583,799,329	4,266,132,356	682,333,027
VI	資金期末残高 (IV + V)	3,583,799,329	4,266,132,356	6,614,177,395	2,348,045,039

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区 分		科 目	令 和 3 年 度 末		令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		前年度比較増減
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	固 定 資 産	(1) 有 形 固 定 資 産	30,700,734,949	80.3	30,361,198,276	79.1	30,844,041,417	77.6	482,843,141
		イ 土 地	2,956,972,387		2,956,972,387		2,956,972,387		0
		ロ 建 物	702,762,984		840,261,286		859,302,913		19,041,627
		ハ 構 築 物	23,561,750,372		23,414,395,758		23,228,841,360		△ 185,554,398
		ニ 機 械 及 び 装 置	3,456,397,075		3,132,418,605		3,680,908,369		548,489,764
		ホ 車 両 運 搬 具	2,119,967		2,076,387		2,032,807		△ 43,580
		ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,732,164		15,073,853		13,053,581		△ 2,020,272
		ト 建 設 仮 勘 定	0		0		102,930,000		102,930,000
		(2) 無 形 固 定 資 産	97,763,270	0.3	92,825,973	0.2	87,888,686	0.2	△ 4,937,287
		イ 施 設 利 用 権	97,763,270		92,825,973		87,888,686		△ 4,937,287
	資 産	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,766,238,440	7.2	2,626,230,000	6.8	1,003,221,560	2.5	△ 1,623,008,440
		イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
		ロ 出 資 金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		0
		ハ そ の 他 投 資	2,763,238,440		2,623,230,000		1,000,221,560		△ 1,623,008,440
		計	33,564,736,659	87.8	33,080,254,249	86.2	31,935,151,663	80.3	△ 1,145,102,586
		の 流 動 資 産	(1) 現 金 ・ 預 金	3,583,799,329		4,266,132,356		6,614,177,395	
	(2) 未 収 金		598,719,713		607,047,516		584,175,604		△ 22,871,912
	貸 倒 引 当 金		△ 2,500,000		△ 2,400,000		△ 1,700,000		700,000
	(3) 有 価 証 券		0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品		35,074,054		34,470,869		34,716,878		246,009
	(5) 前 払 費 用		0		0		0		0
	(6) 前 払 金		450,523,268		389,276,808		593,139,808		203,863,000
	(7) そ の 他 流 動 資 産		200,000		200,000		50,000		△ 150,000
	計	4,665,816,364	12.2	5,294,727,549	13.8	7,824,559,685	19.7	2,529,832,136	
資 産 合 計		38,230,553,023	100.0	38,374,981,798	100.0	39,759,711,348	100.0	1,384,729,550	

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和5年度末有形固定資産の減価償却累計額は、48,925,079,277円である。

3 令和5年度末長期前受金の収益化累計額は、13,469,611,772円である。

(単位:円)

区 分		科 目	令 和 3 年 度 末		令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		前年度比較増減
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負 債 の 部	固 定 負 債	(1) 企 業 債	5,939,550,829		6,029,878,624		6,711,514,584		681,635,960
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,939,550,829		6,029,878,624		6,711,514,584		681,635,960
		ロ その他企業債	0		0		0		0
		(2) 引 当 金	1,152,741,652		1,136,357,750		1,160,780,898		24,423,148
		イ 退職給付引当金	497,241,652		480,857,750		505,280,898		24,423,148
		ロ 修繕引当金	655,500,000		655,500,000		655,500,000		0
		(3) その他固定負債	0		0		0		0
		計	7,092,292,481	18.6	7,166,236,374	18.7	7,872,295,482	19.8	706,059,108
	流 動 負 債	(1) 企 業 債	712,468,925		658,872,205		643,464,040		△ 15,408,165
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	712,468,925		658,872,205		643,464,040		△ 15,408,165
		ロ その他企業債	0		0		0		0
		(2) 未 払 金	725,739,182		722,437,369		1,192,533,336		470,095,967
		(3) 前 受 金	12,402,381		13,483,933		15,244,070		1,760,137
		(4) 引 当 金	35,557,515		36,514,266		37,411,879		897,613
		イ 賞与等引当金	35,557,515		36,514,266		37,411,879		897,613
		(5) その他流動負債	30,642,451		22,296,357		11,922,467		△ 10,373,890
		計	1,516,810,454	4.0	1,453,604,130	3.8	1,900,575,792	4.8	446,971,662
	繰 上 収 入 益	(1) 長 期 前 受 金	5,893,774,154		5,564,280,012		5,308,728,436		△ 255,551,576
		イ 受贈財産評価額	1,699,802,553		1,636,872,733		1,642,491,331		5,618,598
		ロ 工事負担金	3,453,434,110		3,212,053,043		2,975,983,684		△ 236,069,359
		ハ 設備負担金	3,611,235		3,236,442		2,110,662		△ 1,125,780
		ニ 消火栓設置負担金	410,580,322		408,133,950		403,340,409		△ 4,793,541
		ホ 国庫補助金	301,961,631		282,054,402		265,260,692		△ 16,793,710
		ヘ 一般会計負担金	2,665,521		2,397,169		2,136,155		△ 261,014
		ト その他資本剰余金	21,718,782		19,532,273		17,405,503		△ 2,126,770
		計	5,893,774,154	15.4	5,564,280,012	14.5	5,308,728,436	13.4	△ 255,551,576
	合 計		14,502,877,089	37.9	14,184,120,516	37.0	15,081,599,710	37.9	897,479,194
資 本 の 部	資 本 金	(1) 資 本 金	18,361,704,014	48.0	18,441,704,014	48.1	18,673,218,864	47.0	231,514,850
		計	18,361,704,014	48.0	18,441,704,014	48.1	18,673,218,864	47.0	231,514,850
	剰 余 金	(1) 資 本 剰 余 金	1,496,288,100	3.9	1,496,288,100	3.9	1,496,288,100	3.8	0
		イ 受贈財産評価額	20,248,221		20,248,221		20,248,221		0
		ロ 保 険 差 益	66,404		66,404		66,404		0
		ハ 工事負担金	503,486,314		503,486,314		503,486,314		0
		ニ 設備負担金	144,414,659		144,414,659		144,414,659		0
		ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		272,528,270		272,528,270		0
		ヘ 施設分担金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0
		ト 国庫補助金	423,665,232		423,665,232		423,665,232		0
		(2) 利 益 剰 余 金	3,869,683,820	10.1	4,252,869,168	11.1	4,508,604,674	11.3	255,735,506
		イ 建設改良積立金	3,033,000,000		3,503,000,000		3,306,760,000		△ 196,240,000
		ロ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	123,994,815		126,683,820		349,869,168		223,185,348
		ハ 当 年 度 純 損 益	632,689,005		463,185,348		415,735,506		△ 47,449,842
		ニ その他未処分利益剰余金変動額	80,000,000		160,000,000		436,240,000		276,240,000
		計	5,365,971,920	14.0	5,749,157,268	15.0	6,004,892,774	15.1	255,735,506
	合 計		23,727,675,934	62.1	24,190,861,282	63.0	24,678,111,638	62.1	487,250,356
	負 債 ・ 資 本 合 計		38,230,553,023	100.0	38,374,981,798	100.0	39,759,711,348	100.0	1,384,729,550

経 営 分 析 表

番号	指 標 名	算 式	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 111.93	% 108.58	% 107.65
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 307.61	% 364.25	% 411.69
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 131.94	% 134.59	% 147.61
5	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 104.16	% 100.25	% 99.64
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	円 160.72	円 160.51	円 161.16
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 154.29	円 160.10	円 161.75
8	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 67.45	% 68.23	% 68.51
9	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	% 96.53	% 94.19	% 93.41
10	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 62.58	% 63.54	% 63.78
11	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 33.34	% 35.27	% 37.20
12	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.56	% 0.54	% 0.44
13	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金 ＋ (未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 275.58	% 335.08	% 378.66
14	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 113.31	% 111.17	% 106.50
15	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債・資本合計)}} \times 100$	% 77.48	% 77.54	% 75.42

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～12 (6を除く) の指標については『公営企業に係る経営比較分析表 (令和4年度) 』に掲載された本市水道事業類似団体 (都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体) の平均値を記載しており、6、13～15の指標については『令和4年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の49事業より算出して記載している。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

3 総資本 (負債・資本合計) ＝固定負債＋流動負債＋自己資本

令和4年度	指標の意味			
類似団体平均				
109.87%	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。			
0.00%	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。			
228.89%	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。			
251.26%	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。			
101.93%	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。			
165.60円	有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）1㎡あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。低額である方が水道サービスの観点からは望ましいものの、事業主体ごとに事業環境が異なるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。			
162.47円	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。			
63.81%	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。			
91.76%	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。			
52.59%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。			
27.51%	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。			
0.78%	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。			
215.56%	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。			
123.06%	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。			
73.12%	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本（負債・資本合計）1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。			

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
下水道事業収益	8,864,216,000	8,723,235,284	-	△ 140,980,716	98.4
営業収益	6,134,864,000	6,081,340,701	-	△ 53,523,299	99.1
営業外収益	2,729,352,000	2,562,853,632	-	△ 166,498,368	93.9
特別利益	0	79,040,951	-	79,040,951	-
下水道事業費用	8,330,169,000	7,737,036,920	0	593,132,080	92.9
営業費用	7,275,906,000	6,762,067,949	0	513,838,051	92.9
営業外費用	883,263,000	810,835,462	0	72,427,538	91.8
特別損失	166,000,000	164,133,509	0	1,866,491	98.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 88 億 6,421 万 6,000 円に対し、決算額 87 億 2,323 万 5,284 円（うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 5,515 万 6,398 円）、執行率 98.4%で 1 億 4,098 万 716 円の減少となっている。

これは、営業収益で 5,352 万 3,299 円、営業外収益で 1 億 6,649 万 8,368 円、それぞれ減少したことによる。

営業収益の減少は、下水道使用料で 532 万 3,499 円増加したものの、主として一般会計からの負担金である他会計負担金で 5,800 万 5,863 円減少したことによる。

営業外収益の減少は、雑収益で 364 万 5,219 円増加したものの、主として一般会計からの補助金である他会計補助金で 1 億 602 万 3,100 円減少したことによる。

特別利益の決算額 7,904 万 951 円は、主として前年度以前に除却していたことを把握した資産（以下「過年度除却資産」という。）に

係る長期前受金の未収益化額に相当する額を計上した過年度損益修正益である。

下水道事業費用は、予算額 83 億 3,016 万 9,000 円に対し、決算額 77 億 3,703 万 6,920 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 9,730 万 2,011 円）、執行率 92.9%であり、不用額は 5 億 9,313 万 2,080 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び修繕費である。

特別損失の決算額 1 億 6,413 万 3,509 円は、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額などを計上した過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率
資 本 的 収 入	2,569,345,000	1,058,544,276	-	△ 1,510,800,724	41.2
企 業 債	1,745,000,000	301,000,000	-	△ 1,444,000,000	17.2
他会計出資金	59,000,000	224,035,125	-	165,035,125	379.7
他会計補助金	199,000,000	197,993,838	-	△ 1,006,162	99.5
国庫補助金	552,645,000	322,744,000	-	△ 229,901,000	58.4
負担金	11,000,000	9,155,057	-	△ 1,844,943	83.2
貸付金返還金	700,000	0	-	△ 700,000	0.0
その他の資本的収入	2,000,000	3,616,256	-	1,616,256	180.8
資 本 的 支 出	6,145,180,000	4,364,930,035	1,379,000,000	401,249,965	71.0
建設改良費	2,749,475,000	976,925,285	1,379,000,000	393,549,715	35.5
企業債償還金	3,388,005,000	3,388,004,750	0	250	100.0
投資	2,700,000	0	0	2,700,000	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 25 億 6,934 万 5,000 円に対し、決算額 10 億 5,854 万 4,276 円、執行率 41.2%で 15 億 1,080 万 724 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 3 億 100 万円、一般会計からの出資金であ

る他会計出資金 2 億 2,403 万 5,125 円、一般会計からの補助金である他会計補助金 1 億 9,799 万 3,838 円、国庫補助金 3 億 2,274 万 4,000 円、負担金 915 万 5,057 円、その他資本的収入 361 万 6,256 円である。

資本的支出は、予算額 61 億 4,518 万円に対し、決算額 43 億 6,493 万 35 円（うち仮払消費税及び地方消費税 8,249 万 1,157 円）、執行率 71.0%である。なお、予算執行残額のうち 13 億 7,900 万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 4 億 124 万 9,965 円である。

支出の内訳は、建設改良費 9 億 7,692 万 5,285 円、企業債償還金 33 億 8,800 万 4,750 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
管渠整備費	936,113,000	266,065,040	434,000,000	236,047,960
職員給与費	34,870,000	31,981,528	0	2,888,472
委託料	143,300,000	59,749,143	41,000,000	42,550,857
工事請負費	661,000,000	172,703,407	345,000,000	143,296,593
その他諸費	96,943,000	1,630,962	48,000,000	47,312,038
処理場整備費	1,809,906,000	707,986,235	945,000,000	156,919,765
職員給与費	43,250,000	38,601,680	0	4,648,320
委託料	134,000,000	23,958,000	89,000,000	21,042,000
工事請負費	1,628,000,000	642,180,000	856,000,000	129,820,000
その他諸費	4,656,000	3,246,555	0	1,409,445
固定資産購入費	3,456,000	2,874,010	0	581,990
車両運搬具購入費	2,956,000	2,480,540	0	475,460
工具器具及び備品購入費	500,000	393,470	0	106,530
合 計	2,749,475,000	976,925,285	1,379,000,000	393,549,715

（注） 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 職員給与費には、児童手当を含む。

建設改良費の内訳は、山下町（5 工区）雨水管布設工事等の管渠整備費 2 億 6,606 万 5,040 円、二見浄化センター汚泥焼却設備集じん装置ほか工事等の処理場整備費 7 億 798 万 6,235 円、車両運搬具購入費等の固定資産購入費 287 万 4,010 円である。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当す

る額 9,024 万 4,000 円を除く。)が資本的支出額に不足する額 33 億 9,662 万 9,759 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,093 万 3,865 円、繰越工事資金 2 億 9,656 万 5,750 円、減債積立金処分別 7 億 7,316 万 8,516 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 22 億 8,596 万 1,628 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 10 億 8,600 万円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 2,080 万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 40 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

各項の経費の金額の流用については、予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の範囲内で行われており、流用額の合計は、1 億 5,900 万円（2 件）となっている。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費の流用はなかった。

エ 他会計からの補助金

下水道事業運営に係る一般会計からの補助金は、予算額 11 億 3,900 万円に対し、決算額 10 億 3,197 万 738 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 1,800 万円に対し、購入額は 857 万 5,600 円で、限度額の範囲内で執行している。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
排水区域面積 (ha)		3,861.9	3,859.2	2.7	0.1
行政区域内人口 (人)		306,821	305,404	1,417	0.5
処理区域内人口 (人)		305,819	304,586	1,233	0.4
水洗化人口 (人)		302,815	301,240	1,575	0.5
排水戸数 (戸)		143,102	141,955	1,147	0.8
未水洗化戸数(期限到来分) (戸)		1,629	1,646	△ 17	△1.0
人口普及率 (%)		99.7	99.7	0.0	0.0
区域内水洗化率 (%)		99.0	98.9	0.1	0.1
晴天時現在処理能力 (m³/日)		153,000	153,000	0	0.0
晴天時1日平均処理水量 (m³/日)		100,951	102,233	△ 1,282	△1.3
年間総処理水量 (m³)		43,301,550	42,500,042	801,508	1.9
汚水処理水量 (m³)		37,268,233	37,449,755	△ 181,522	△0.5
雨水処理水量 (m³)		6,033,317	5,050,287	983,030	19.5
1日平均処理水量 (m³)		118,310	116,438	1,872	1.6
有収水量 (m³)	年間	31,054,351	31,162,162	△ 107,811	△0.3
	1日平均	84,848	85,376	△ 528	△0.6
有収率 (%)		83.3	83.2	0.1	0.1
職員数 (人)		61	56	5	8.9
損益勘定所属職員		51	47	4	8.5
資本勘定所属職員		10	9	1	11.1

(注) 1 排水区域面積、行政区域内人口（住民基本台帳人口）、処理区域内人口、水洗化人口、排水戸数、未水洗化戸数（期限到来分）及び職員数（短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。）は、いずれも年度末現在の数値である。

2 人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 区域内水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

4 有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

業務の予定量として予算に定めた排水戸数 143,100 戸、年間総処理水量 40,876,000 m³に対し、決算はそれぞれ 143,102 戸、43,301,550 m³で、排水戸数はほぼ予定どおりの状況となっており、年間総処理水量は予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、排水戸数では 1,147 戸(0.8%)、水洗化人口では 1,575 人(0.5%)、それぞれ増加している。

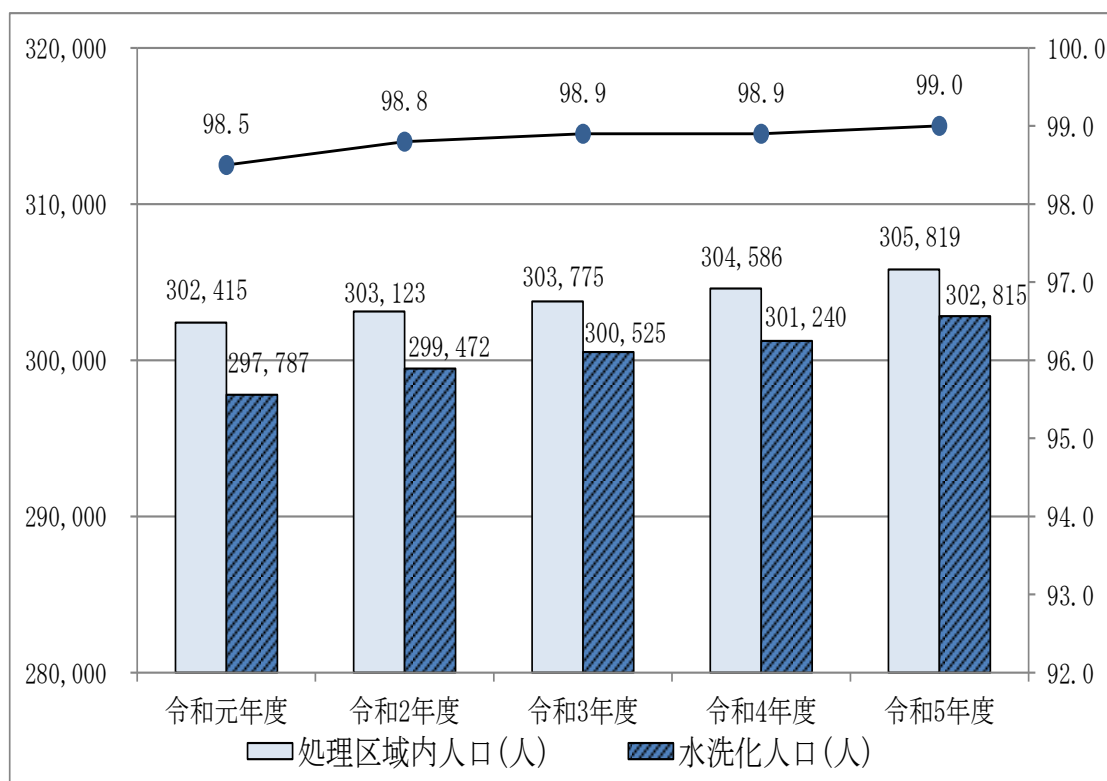
汚水と雨水とを合わせた年間総処理水量は、前年度と比べ 801,508 m³ (1.9%) 増加している。これは、汚水処理水量が減少したものの、雨水処理水量が増加したことによる。

汚水に係る年間有収水量は、前年度と比べ 107,811 m³ (0.3%) 減少している。これは、主として一般家庭の排水量が減少したことにより、年間汚水処理水量が減少したことによる。年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合である有収率は 83.3% で、前年度実績より 0.1 ポイント上昇している。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で 1,629 戸となっている。

なお、最近 5 か年の処理区域内人口及び水洗化人口並びに区域内水洗化率（以下「水洗化率」という。）の年度別推移は、次表のとおりである。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率の年度別推移



区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理区域内人口(人)	302,415	303,123	303,775	304,586	305,819
水洗化人口(人)	297,787	299,472	300,525	301,240	302,815
水洗化率(%)	98.5	98.8	98.9	98.9	99.0

3 経営成績について（資料別表 下1 P56 参照）

(1) 損 益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

（単位：円、％）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
経常損益	営業収益	5,626,516,496	5,678,378,936	△ 51,862,440	△0.9
	営業費用	6,565,257,760	6,756,731,807	△ 191,474,047	△2.8
	営業損益	△ 938,741,264	△ 1,078,352,871	139,611,607	—
	営業外収益	2,562,644,272	2,644,805,939	△ 82,161,667	△3.1
	営業外費用	594,676,294	673,715,150	△ 79,038,856	△11.7
	営業外損益	1,967,967,978	1,971,090,789	△ 3,122,811	—
	経常損益	1,029,226,714	892,737,918	136,488,796	—
	特別利益	79,037,779	120,907,831	△ 41,870,052	△34.6
	特別損失	163,641,687	240,477,233	△ 76,835,546	△32.0
	特別損益	△ 84,603,908	△ 119,569,402	34,965,494	—
	純 損 益	944,622,806	773,168,516	171,454,290	—

（注）1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が5,186万2,440円(0.9%)減少したものの、営業費用が1億9,147万4,047円(2.8%)減少したため、前年度に比べ損失が1億3,961万1,607円減少している。

営業収益の減少は、下水道使用料で172万1,102円(0.04%)増加したものの、一般会計からの負担金である他会計負担金で5,341万1,137円(4.7%)、その他営業収益で17万2,405円(0.8%)、それぞれ減少したことによる。下水道使用料が増加したのは、一般家庭の排水量が減少したものの、大口使用者の排水量が増加したことによる。

営業費用の減少は、資産減耗費で4,817万8,163円(256.8%)、管

渠費で 2,529 万 8,794 円(11.2%)、それぞれ増加したものの、減価償却費で 1 億 6,685 万 5,359 円(4.0%)、処理場費で 1 億 1,687 万 1,880 円(6.3%)、それぞれ減少したことなどによる。資産減耗費が増加したのは、浄化センターの設備更新等により除却資産が増加したことによる。管渠費が増加したのは、主として修繕費が増加したことによる。減価償却費が減少したのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。処理場費が減少したのは、主として国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴い、動力費が減少したことによる。

営業外損益については、営業外費用が 7,903 万 8,856 円(11.7%)減少したものの、営業外収益が 8,216 万 1,667 円(3.1%)減少したため、前年度に比べ利益が 312 万 2,811 円減少している。

営業外費用の減少は、借り入れた企業債の支払利息が 8,070 万 3,529 円(12.7%)減少したことによる。これは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入で 5,497 万 806 円(3.1%)、一般会計からの補助金である他会計補助金で 2,266 万 3,678 円(2.6%)、それぞれ減少したことなどによる。

また、特別損益については、特別利益が 4,187 万 52 円(34.6%)減少したものの、特別損失が 7,683 万 5,546 円(32.0%)減少したため、前年度に比べ損失が 3,496 万 5,494 円減少している。

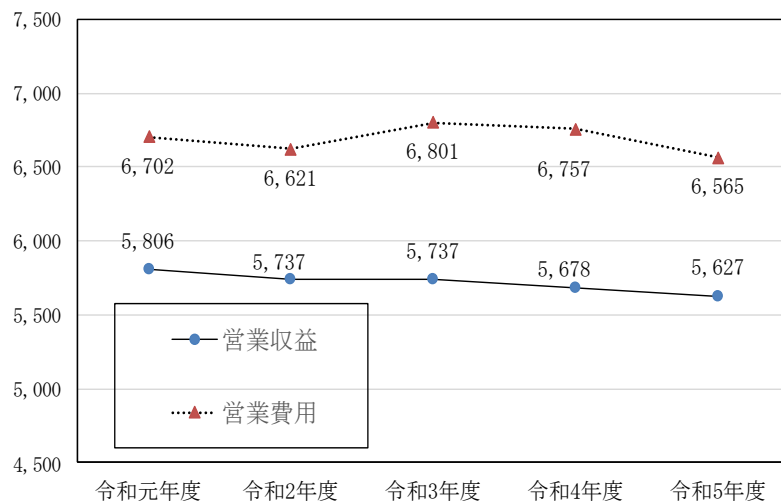
特別利益の減少は、主として過年度損益修正益に計上している過年度除却資産に係る長期前受金の未収益化額に相当する額が前年度に比べ減少したことによる。

特別損失の減少は、主として過年度損益修正損に計上している過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額が前年度に比べ減少したことによる。

イ 最近 5 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次表のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

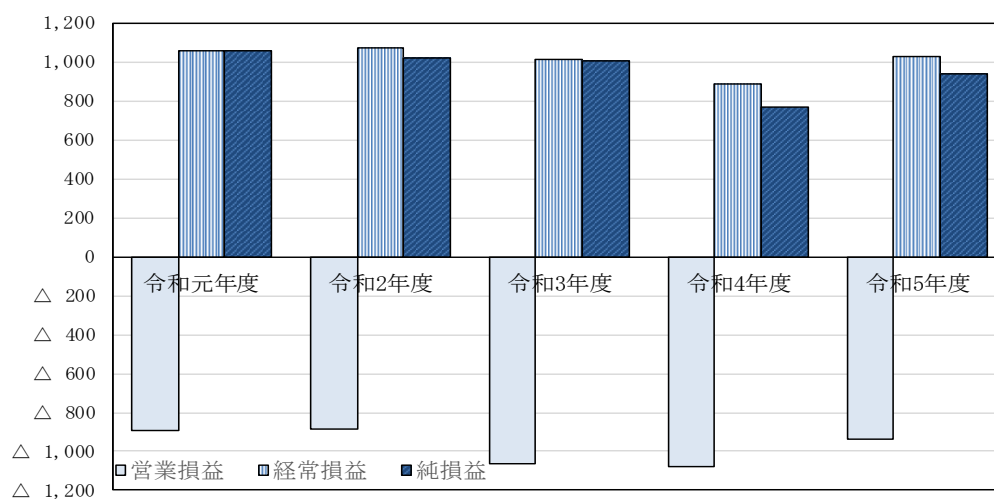


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近 5 か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次表のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業損益	△ 895,751,496	△ 883,803,103	△ 1,064,150,873	△ 1,078,352,871	△ 938,741,264
経常損益	1,059,240,047	1,071,641,230	1,019,290,710	892,737,918	1,029,226,714
純 損 益	1,059,930,350	1,022,513,192	1,011,443,440	773,168,516	944,622,806

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度	全国平均
動 力 費	495,429,935	596,344,933	△ 100,914,998	△16.9	6.8	7.8	3.3
職員給与費	473,021,100	449,543,989	23,477,111	5.2	6.5	5.9	4.2
修 繕 費	572,901,828	543,058,051	29,843,777	5.5	7.8	7.1	3.2
委 託 料	710,176,200	734,523,387	△ 24,347,187	△3.3	9.7	9.6	11.1
減価償却費	4,045,562,523	4,212,417,882	△ 166,855,359	△4.0	55.2	54.9	58.7
支払利息	553,190,441	633,893,970	△ 80,703,529	△12.7	7.6	8.3	7.2
そ の 他	473,293,714	501,141,978	△ 27,848,264	△5.6	6.5	6.5	12.3
合 計	7,323,575,741	7,670,924,190	△ 347,348,449	△4.5	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 職員給与費には、児童手当を含む。
 3 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している公共下水道事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、修繕費が2,984万3,777円(5.5%)増加しているのは、主として管渠施設における修繕料が増加したことによる。

職員給与費が2,347万7,111円(5.2%)増加しているのは、主として職員構成の変動により、人件費が増加したことによる。

減価償却費が1億6,685万5,359円(4.0%)減少しているのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。

動力費が1億91万4,998円(16.9%)減少しているのは、主として国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴い、電気料金の単価が引き下げられたことによる。

支払利息が8,070万3,529円(12.7%)減少しているのは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

委託料が2,434万7,187円(3.3%)減少しているのは、主として二

見浄化センターにおける汚泥中間処理業務に係る委託料が減少したことによる。

その他が 2,784 万 8,264 円 (5.6%) 減少しているのは、浄化センターの設備更新等に伴う資産減耗費が増加したものの、過年度損益修正損に計上している過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額が減少したことなどによる。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の推移

区 分	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	利 益 (A - B)
令和 3 年度	145円59銭	118円11銭	27円48銭
令和 4 年度	145円24銭	121円47銭	23円77銭
令和 5 年度	145円79銭	117円39銭	28円40銭

(注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費（維持管理費＋資本費）／年間有収水量

当年度の 1 m³ 当たりの使用料単価は、年間有収水量が減少し、使用料収入が増加したため、前年度に比べ 55 銭増加して、145 円 79 銭となっている。

また、1 m³ 当たりの汚水処理原価は、汚水処理費、年間有収水量ともに減少したが、汚水処理費の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ 4 円 8 銭減少して、117 円 39 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの使用料単価と汚水処理原価の差である利益は、28 円 40 銭のプラスとなっており、前年度に比べ 4 円 63 銭増加している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の令和 4 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都道府県及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 30 万人以上の公共下水道事業）の数値による。）は、それぞれ 135 円 92 銭、136 円 25 銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 下3 P58・59 参照）

(1) 資 産

資産合計は 1,035 億 6,440 万 8,790 円で、前年度末に比べ 18 億 6,108 万 7,793 円 (1.8%) 減少している。これは、流動資産が 10 億 5,043 万 7,340 円増加したものの、固定資産が 29 億 1,152 万 5,133 円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産が 29 億 3,263 万 4,751 円減少している。これは、主として資産の減価償却等により、構築物で 19 億 9,683 万 9,584 円、機械及び装置で 8 億 2,457 万 8,211 円、それぞれ減少したことによる。投資その他の資産は、当年度の消費税及び地方消費税に係る納税額の計算にあたって、仕入控除できなかった資本的支出における課税仕入れのうち補助金等の特定収入を財源として行われたものに係る消費税及び地方消費税 4,155 万 7,292 円を長期前払消費税に計上したことにより、2,110 万 9,618 円増加している。

流動資産の増加は、前払金が 6,663 万円減少したものの、現金・預金が 11 億 851 万 8,130 円増加したことなどによる。

(2) 負 債

負債合計は 684 億 7,756 万 2,866 円で、前年度末に比べ 30 億 3,976 万 9,172 円 (4.3%) 減少している。これは、未払金が 8 億 5,790 万 861 円増加したものの、企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）で 30 億 8,700 万 4,750 円、繰延収益で長期前受金が 8 億 2,755 万 5,834 円、それぞれ減少したことなどによる。

(3) 資 本

ア 資本金は 293 億 8,424 万 8,116 円で、前年度末に比べ 12 億 3,547 万 8,565 円 (4.4%) 増加している。これは、主として前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 10 億 1,144 万 3,440 円を、当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 57 億 259 万 7,808 円で、前年度末に比べ 5,679 万 7,186 円 (1.0%) 減少している。これは、利益剰余金が減少したことによる。利益剰余金の減少は、当年度純利益が 1 億 7,145 万 4,290 円増加したものの、その他未処分利益剰余金変動額が 2 億 3,827 万 4,924 円減少したことによる。

ウ 当年度純利益及びその他未処分利益剰余金を合わせた未処分利益剰余金 17 億 1,779 万 1,322 円は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、9 億 4,462 万 2,806 円を減債積立金に積み立てるとともに、7 億 7,316 万 8,516 円を資本金に組み入れる予定である。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

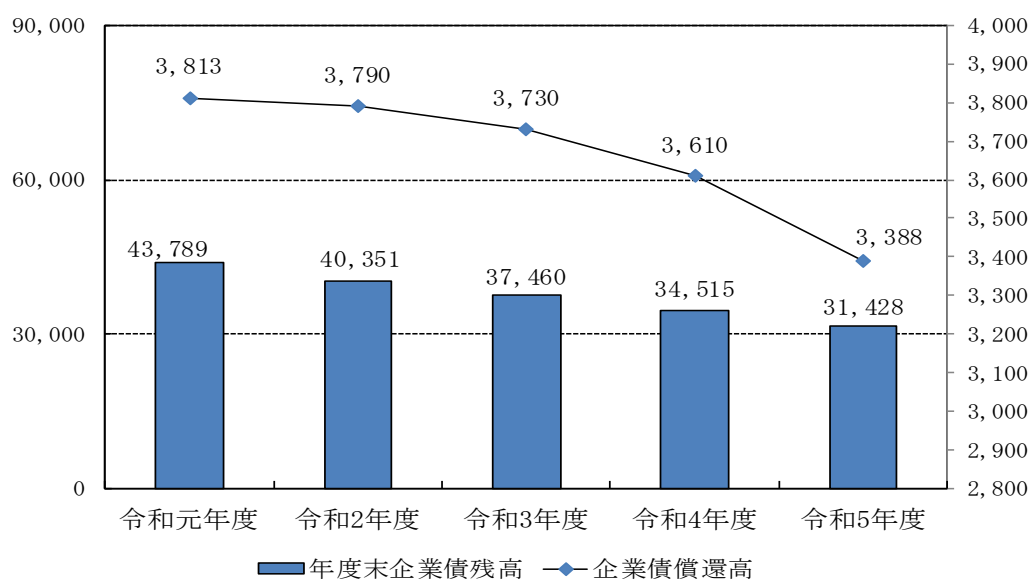
(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債借入高	938,600,000	352,700,000	838,700,000	665,100,000	301,000,000
企業債償還高	3,812,925,633	3,790,413,184	3,730,426,569	3,610,065,103	3,388,004,750
年度末企業債残高	43,788,961,260	40,351,248,076	37,459,521,507	34,514,556,404	31,427,551,654
支払利息	926,249,195	826,998,378	727,314,915	633,893,970	553,190,441

(注)年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は 314 億 2,755 万 1,654 円で、前年度末に比べ 30 億 8,700 万 4,750 円 (8.9%) 減少している。

5 経営分析について（資料別表 下4 P60・61 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 114.37%で 2.36 ポイント上昇（向上）している。これは、経常費用が減少したことによる。②累積欠損比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 122.44%で 7.29 ポイント上昇（向上）している。これは、流動資産が増加したことによる。④企業債残高対事業規模比率は 623.98%で 58.74 ポイント低下（向上）している。これは、主として企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。⑤経費回収率は 124.20%で 4.64 ポイント上昇（向上）している。これは、主として污水处理費が減少したことによる。⑥污水处理原価は 117.39 円で 4 円 8 銭減少している。これは、污水处理費が減少したことによる。⑦施設利用率は 65.98%で 0.84 ポイント低下（悪化）している。これは、晴天時一日平均処理水量が減少したことによる。⑧水洗化率は 99.02%で 0.12 ポイント上昇（向上）している。これは、現在水洗便所設置済人口が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は 58.39%で 0.95 ポイント上昇している。⑩管渠老朽化率は 13.84%で 5.12 ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したことによる。⑪管渠改善率は 0.04%で 0.03 ポイント上昇している。これは、改善管渠延長が増加したことによる。

(2) その他の経営指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は 116.50%で 9.95 ポイント上昇（向上）している。これは、主として現金・預金が増加したことによる。⑬固定比率は 138.82%で 4.84 ポイント低下（向上）している。これは、主として減価償却などにより固定資産が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は 68.16%で 1.53 ポイント上昇（向上）し

ている。これは、主として負債が減少したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 下2 P57 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,615,488,990
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,124,218
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,846,642
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	1,108,518,130
Ⅴ 資金期首残高	3,615,681,825
Ⅵ 資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）	4,724,199,955

当年度の下水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが36億1,548万8,990円となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,812万4,218円、財務活動によるキャッシュ・フローが△24億8,884万6,642円となり、資金は11億851万8,130円増加している。

フリーキャッシュ・フロー（業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。）をもって、財務活動（債務返済等）などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー36億1,548万8,990円」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー△1,812万4,218円」＝35億9,736万4,772円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フロー△24億8,884万6,642円に充当することができる状況にある。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため 1,478 万 5,085 円を取り崩している。また、退職給付引当金は職員に支給する退職手当のうち、地方公営企業会計を導入した年度以降の勤務期間相当分について引き当てており、当年度は 2,583 万 8,756 円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 1 億 4,737 万 8,111 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため 3,990 万円を取り崩すとともに、4,190 万円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 4,190 万円となっている。

(3) 修繕引当金及び特別修繕引当金への引当てについて

修繕引当金及び特別修繕引当金については、引当ての要件を満たす修繕がないため、引当てを行っていない。

(4) 下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和 4 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	下 水 道 使 用 料		下 水 道 受 益 者 負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平 成 23 年 度	-	-	4	59,159
平 成 24 年 度	2	15,394	4	62,000
平 成 25 年 度	-	-	4	64,000
平 成 26 年 度	-	-	-	-
平 成 27 年 度	-	-	-	-
平 成 28 年 度	2	12,234	-	-
平 成 29 年 度	3	48,049	-	-
平 成 30 年 度	121	312,296	-	-
令 和 元 年 度	530	1,394,649	-	-
令 和 2 年 度	585	1,964,508	-	-
令 和 3 年 度	640	1,688,475	-	-
令 和 4 年 度	889	2,121,038	-	-
合 計	2,772	7,556,643	12	185,159

- (注) 1 都市局下水道室提供資料による。
2 令和6年3月31日現在の数値である。

下水道使用料に係る過年度未収金は755万6,643円(2,772件)で、前年度に比べ件数では403件、金額では112万5,486円(13.0%)それぞれ減少している。

下水道受益者負担金に係る過年度未収金は18万5,159円(12件)で、前年度に比べ件数は同じで、金額では2万4,000円(11.5%)減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、地方自治法第236条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことにより処理されている。下水道使用料の不納欠損額は155万9,065円(738件)で、前年度に比べ件数では76件増加したものの、金額では100万8,439円(39.3%)減少している。なお、下水道受益者負担金については、時効による徴収権の消滅等の事由がなかったため、不納欠損処分は行っていない。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 155 万 9,065 円を取り崩している。また、下水道使用料及び下水道受益者負担金の令和 2 年度から令和 4 年度までの貸倒実績率の平均値（下水道使用料 0.3%、下水道受益者負担金 0.0%）を用いて引当てに必要な額を見積もり、146 万 2,065 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 178 万 8,000 円となっている。

8 意見

以上が令和 5 年度下水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については 9 億 3,874 万 1,264 円の損失で、前年度に比べ 1 億 3,961 万 1,607 円損失が減少している。

これは、一般会計からの負担金である他会計負担金が減少したことなどにより営業収益が 5,186 万 2,440 円減少したものの、減価償却費が減少したことなどにより営業費用が 1 億 9,147 万 4,047 円減少したことによる。

経常損益については、当年度は 10 億 2,922 万 6,714 円の利益で、前年度に比べ 1 億 3,648 万 8,796 円利益が増加している。これは、営業外損益で利益が 312 万 2,811 円減少したものの、営業損益で損失が 1 億 3,961 万 1,607 円減少したことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が 3,496 万 5,494 円減少している。これは、過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額などを計上した過年度損益修正損が前年度に比べ減少したことによる。

この結果、純損益については、9 億 4,462 万 2,806 円の利益で、前年度に比べ 1 億 7,145 万 4,290 円利益が増加している。

当年度未処分利益剰余金 17 億 1,779 万 1,322 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、9 億 4,462 万 2,806 円を減債積立金に積み立てるとともに、7 億 7,316 万 8,516 円を資本金に組み入れる予定である。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計 990 億 2,028 万 2,363 円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産 980 億 56 万 3,021 円の調達に充てられている。また、流動負債が 45 億 4,412 万 6,427 円に対して、

流動資産が 55 億 6,384 万 5,769 円で、その結果、流動比率は 122.44% となり、当年度末において、短期的な支払資金も確保されており、財務のバランスは保たれている。

もっとも、後述するように施設の老朽化が進むことが予想されていることから、老朽化対策としての建設改良工事の増加も予想される場所である。そして、下水道事業においては建設改良工事の財源を主として国庫補助金と企業債に求めていることから、老朽化対策としての建設改良工事が進むに比例して企業債借入額が増加し、企業債償還額及び支払利息額も増加することとなる。こうした状況下においては、流動資産と流動負債のバランスが崩れやすい。現在のところ流動比率は改善傾向にあるが、今後とも、支払資金が不足することのないよう、資金残高及び資金収支の将来の見通しには常に注視されたい。

下水道使用料の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。下水道受益者負担金の過年度未収金については、前年度に比べ件数は同じで、金額は減少している。また、下水道使用料の不納欠損処分については、前年度に比べ件数は増加しているものの、金額は減少している。下水道受益者負担金の不納欠損処分については、当年度に消滅する債権がなかったため行っていない。

建設改良工事においては、老朽化対策として南二見管渠工事等を、浸水対策として山下町（5 工区）雨水管布設工事等を実施した。また、施設の機能維持を図るため、二見浄化センターの処理場設備に係る電気及び機械工事等を実施した。

業務面においては、前年度に比べ処理区域内人口、水洗化人口ともに増加したものの、主として一般家庭の排水量が減少したことにより、年間汚水処理水量及び年間有収水量とも減少している。数値が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく効率的であることを示す有収率は 0.1 ポイント上昇し、83.3% となっており、令和 4 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都道府県及び政令指定都市を除いた地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 30 万人以上の公共下水道事業）の数値による。）の 81.5% を上回る水準は維持している。

その他、豊かで美しい海の実現に向けて、海域の生物多様性の保

全と水産資源の育成に資するため、浄化センターでの栄養塩管理運転に鋭意取り組まれない。

また、当事業から排出される温室効果ガスに関する排出量削減目標が国の地球温暖化対策計画に位置付けられるなど、脱炭素の取組が求められるとともに、循環型社会の実現に向けた下水汚泥などの資源再利用面での役割も期待されている。二見浄化センターにおいて、消化タンク設備から発生する消化ガスを都市ガスに代わる汚泥焼却炉の補助燃料として利用されており、今後も脱炭素化の取組を継続的に行われたい。

本市の下水道は、令和 5 年度の処理人口普及率が 99.7% まで達しており、施設を新設・増築していく段階から、施設を維持管理・更新していく段階となっている。法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管渠老朽化率は前年度から 5.12 ポイント増の 13.84% となっている。これは、過去に一部地域において一斉整備した管渠が法定耐用年数を経過した影響によるものであるが、今後もますます、管渠を含む施設の老朽化が進むことが予想される。

下水道は、市民の生活基盤を支える重要なインフラであり、昨今の節水意識の高まりや節水機器の普及により、自主財源である下水道使用料の増加は期待しにくい状況のなか、適正に施設を維持管理するとともに、年々老朽化が進行している既存施設の大規模更新等を着実に進めていく必要がある。

また、風水害や地震への備えに努めながら、集中豪雨などの局地的な自然災害のリスクに対し、雨水処理の機能が効果的に発揮できるよう浸水対策の充実を図られたい。

これまで、下水道事業においては、「明石市公共下水道事業長期収支見通し（経営戦略）2018 年度～2027 年度」（以下「経営戦略」という。）及び「明石市公共下水道ストックマネジメント計画」（以下「ストックマネジメント計画」という。）に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うなど、予防保全による安全性を確保しながら施設の延命化等に取り組まれてきたところである。

当年度はストックマネジメント計画（第 2 期）を策定し、令和 10 年度までに更新する施設を明確にしたことで進捗管理が可能となっている。

現在は、経営戦略の見直しに取り組まれているところである。見直しにあたっては、近年の物価上昇等の情勢変化を考慮するとともに、将来における所要の更新費用を的確に反映することなどに留意

しながら、長期的な収支見通し等に係る具体的かつ実効性のある数値目標を掲げられたい。

令和 7 年度には水道事業と下水道事業の組織統合が行われる予定であるが、水需要の減少や施設の老朽化等の上下水道共通の課題に効率的に対応できるよう検討を進め、経営基盤の強化を図られたい。特に、技術職員の人材確保、人材育成及び技術継承は喫緊の課題である。両事業間における柔軟かつ効率的な人事交流等を十分検討されたい。

今後の社会経済の動向として、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性は今後も続くことが見込まれており、これらが当事業にもたらす影響についても常に注視しながら、脱炭素化や循環型社会の実現に向けた下水道事業としての役割を果たすとともに、浸水対策などの「安全・安心のまちづくり」、老朽化対策などの「安定した機能の維持」、維持管理の効率化などの「経営基盤の強化」に取り組み、経営健全化に努め、将来にわたって持続的で安定的な事業運営に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 下 1)	比較損益計算書	56
(資料別表 下 2)	キャッシュ・フロー計算書	57
(資料別表 下 3)	比較貸借対照表	58
(資料別表 下 4)	経営分析表	60

(資料別表 下1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分		科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較増減
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
経常損益	営業収益	(1) 下水道使用料	4,603,167,520	80.2	4,525,845,741	79.7	4,527,566,843	80.5	1,721,102
		(2) 他会計負担金	1,108,888,614	19.3	1,130,405,274	19.9	1,076,994,137	19.1	△ 53,411,137
		(3) その他営業収益	25,095,152	0.4	22,127,921	0.4	21,955,516	0.4	△ 172,405
		計	5,737,151,286	100.0	5,678,378,936	100.0	5,626,516,496	100.0	△ 51,862,440
	営業費用	(1) 管 渠 費	228,328,222	4.0	225,776,883	4.0	251,075,677	4.5	25,298,794
		(2) ポ ン プ 場 費	99,804,774	1.7	116,529,580	2.1	118,109,565	2.1	1,579,985
		(3) 処 理 場 費	1,605,319,529	28.0	1,859,343,635	32.7	1,742,471,755	31.0	△ 116,871,880
		(4) 水 洗 普 及 費	36,221,679	0.6	36,828,058	0.6	39,641,372	0.7	2,813,314
		(5) 業 務 費	161,909,556	2.8	171,854,882	3.0	177,812,816	3.2	5,957,934
		(6) 総 係 費	113,350,961	2.0	115,222,826	2.0	123,647,828	2.2	8,425,002
		(7) 減 価 償 却 費	4,266,295,303	74.4	4,212,417,882	74.2	4,045,562,523	71.9	△ 166,855,359
		(8) 資 産 減 耗 費	290,072,135	5.1	18,758,061	0.3	66,936,224	1.2	48,178,163
		計	6,801,302,159	118.5	6,756,731,807	119.0	6,565,257,760	116.7	△ 191,474,047
	営 業 損 益		△ 1,064,150,873	△ 18.5	△ 1,078,352,871	△ 19.0	△ 938,741,264	△ 16.7	139,611,607
	営業外収益	(1) 受取利息及び配当金	1,035	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 他会計補助金	916,532,162	16.0	856,640,578	15.1	833,976,900	14.8	△ 22,663,678
		(3) 長期前受金戻入	1,917,197,962	33.4	1,770,875,319	31.2	1,715,904,513	30.5	△ 54,970,806
		(4) 雑 収 益	10,481,023	0.2	17,290,042	0.3	12,762,859	0.2	△ 4,527,183
		計	2,844,212,182	49.6	2,644,805,939	46.6	2,562,644,272	45.5	△ 82,161,667
	営業外費用	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	727,314,915	12.7	633,893,970	11.2	553,190,441	9.8	△ 80,703,529
		(2) 長期前払消費税償却	14,643,847	0.3	18,304,271	0.3	20,463,114	0.4	2,158,843
		(3) 雑 支 出	18,811,837	0.3	21,516,909	0.4	21,022,739	0.4	△ 494,170
		計	760,770,599	13.3	673,715,150	11.9	594,676,294	10.6	△ 79,038,856
	営 業 外 損 益		2,083,441,583	36.3	1,971,090,789	34.7	1,967,967,978	35.0	△ 3,122,811
	経 常 損 益		1,019,290,710	17.8	892,737,918	15.7	1,029,226,714	18.3	136,488,796
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 過年度損益修正益	672,880	0.0	120,907,831	2.1	79,037,779	1.4	△ 41,870,052
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		計	672,880	0.0	120,907,831	2.1	79,037,779	1.4	△ 41,870,052
	特別損失	(1) 固定資産売却損	1,152,620	0.0	22,000	0.0	0	0.0	△ 22,000
		(2) 過年度損益修正損	7,367,530	0.1	240,433,783	4.2	163,342,119	2.9	△ 77,091,664
		(3) その他特別損失	0	0.0	21,450	0.0	299,568	0.0	278,118
		計	8,520,150	0.1	240,477,233	4.2	163,641,687	2.9	△ 76,835,546
	特 別 損 益		△ 7,847,270	△ 0.1	△ 119,569,402	△ 2.1	△ 84,603,908	△ 1.5	34,965,494
	当 年 度 純 損 益		1,011,443,440	17.6	773,168,516	13.6	944,622,806	16.8	171,454,290
前年度繰越利益剰余金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他未処分利益剰余金変動額			1,022,513,192	17.8	1,011,443,440	17.8	773,168,516	13.7	△ 238,274,924
当年度未処分利益剰余金			2,033,956,632	35.5	1,784,611,956	31.4	1,717,791,322	30.5	△ 66,820,634

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

項 目		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	1,011,443,440	773,168,516	944,622,806	171,454,290
	減価償却費	4,266,295,303	4,212,417,882	4,045,562,523	△ 166,855,359
	引当金の増減額 (△は減少)	15,525,299	16,764,018	12,956,671	△ 3,807,347
	長期前受金戻入額	△ 1,917,197,962	△ 1,770,875,319	△ 1,715,904,513	54,970,806
	過年度損益修正益 (△は益)	△ 653,789	△ 120,779,775	△ 79,006,043	41,773,732
	過年度損益修正損	1,341,996	238,107,702	158,423,711	△ 79,683,991
	受取利息	△ 1,035	0	0	0
	支払利息	727,314,915	633,893,970	553,190,441	△ 80,703,529
	固定資産除却費	290,072,135	18,758,061	66,936,224	48,178,163
	固定資産売却損	1,152,620	22,000	0	△ 22,000
	長期前払消費税償却額	14,643,847	18,304,271	20,463,114	2,158,843
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,667,955	24,393,668	△ 9,134,459	△ 33,528,127
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	384,300	1,987,900	635,300	△ 1,352,600
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 135,210,000	△ 42,800,000	66,630,000	109,430,000
	未払金の増減額 (△は減少)	61,980,769	△ 66,738,652	99,466,776	166,205,428
	前受金の増減額 (△は減少)	0	0	10,560	10,560
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,234,179	484,000	3,826,320	3,342,320
	小 計	4,321,189,704	3,937,108,242	4,168,679,431	231,571,189
	利息の受取額	1,035	0	0	0
	利息の支払額	△ 727,314,915	△ 633,893,970	△ 553,190,441	80,703,529
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,593,875,824	3,303,214,272	3,615,488,990	312,274,718
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,386,675,568	△ 1,019,289,224	△ 510,107,586	509,181,638
	有形固定資産の売却による収入	333,410	213,000	0	△ 213,000
	国庫補助金等による収入	913,488,903	561,159,293	533,556,100	△ 27,603,193
	貸付償還による収入	558,608	0	0	0
	貸付による支出	0	0	0	0
	長期前払消費税の納付による支出	△ 73,208,495	△ 43,176,863	△ 41,557,292	1,619,571
	その他投資による支出	△ 14,500	△ 8,010	△ 15,440	△ 7,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 545,517,642	△ 501,101,804	△ 18,124,218	482,977,586
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	838,700,000	665,100,000	301,000,000	△ 364,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,730,426,569	△ 3,610,065,103	△ 3,013,881,767	596,183,336
	他会計からの出資による収入	209,751,815	217,047,948	224,035,125	6,987,177
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,681,974,754	△ 2,727,917,155	△ 2,488,846,642	239,070,513
IV 資金増加額(又は減少額) (I + II + III)		366,383,428	74,195,313	1,108,518,130	1,034,322,817
V 資金期首残高		3,175,103,084	3,541,486,512	3,615,681,825	74,195,313
VI 資金期末残高 (IV + V)		3,541,486,512	3,615,681,825	4,724,199,955	1,108,518,130

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	令 和 3 年 度 末		令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	(1) 有形固定資産	103,837,815,071	95.6	100,557,367,713	95.4	97,624,732,962	94.3	△ 2,932,634,751
	イ 土 地	8,312,650,418		8,312,650,418		8,322,673,866		10,023,448
	ロ 建 物	2,197,700,496		2,075,746,205		1,955,346,481		△ 120,399,724
	ハ 構 築 物	80,027,980,239		78,040,698,134		76,043,858,550		△ 1,996,839,584
	ニ 機 械 及 び 装 置	13,283,668,375		12,114,985,494		11,290,407,283		△ 824,578,211
	ホ 車 両 運 搬 具	7,420,458		6,675,583		7,108,433		432,850
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,395,085		6,611,879		5,338,349		△ 1,273,530
	ト リ ー ス 資 産	0		0		0		0
	チ 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
	(2) 投資その他の資産	329,839,839	0.3	354,720,441	0.3	375,830,059	0.4	21,109,618
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	10,000,000		10,000,000		10,000,000		0
	ハ 長 期 貸 付 金	0		0		0		0
	ニ 長 期 前 払 消 費 税	319,783,569		344,656,161		365,750,339		21,094,178
	ホ そ の 他 投 資	56,270		64,280		79,720		15,440
	計	104,167,654,910	95.9	100,912,088,154	95.7	98,000,563,021	94.6	△ 2,911,525,133
	(1) 現金・預金	3,541,486,512		3,615,681,825		4,724,199,955		1,108,518,130
	(2) 未 収 金	586,970,814		562,586,204		571,673,714		9,087,510
	貸 倒 引 当 金	△ 1,897,000		△ 1,885,000		△ 1,788,000		97,000
	(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	42,363,300		40,375,400		39,740,100		△ 635,300
	(5) 短 期 貸 付 金	0		0		0		0
	(6) 前 払 費 用	0		0		0		0
	(7) 前 払 金	253,800,000		296,600,000		229,970,000		△ 66,630,000
	(8) 未 収 収 益	0		0		0		0
	(9) その他流動資産	50,000		50,000		50,000		0
	計	4,422,773,626	4.1	4,513,408,429	4.3	5,563,845,769	5.4	1,050,437,340
	資 産 合 計	108,590,428,536	100.0	105,425,496,583	100.0	103,564,408,790	100.0	△ 1,861,087,793

注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和4年度末有形固定資産の減価償却累計額は、125,312,385,253円である。

3 令和4年度末長期前受金の収益化累計額は、52,130,742,546円である。

(単位:円)

区分	科 目	令 和 3 年 度 末		令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負債の部	(1) 企 業 債	33,849,456,404		31,126,551,654		28,278,894,920		△ 2,847,656,734
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,849,456,404		31,126,551,654		28,278,894,920		△ 2,847,656,734
	(2) 他 会 計 借 入 金	0		0		0		0
	(3) 引 当 金	120,648,422		136,324,440		147,378,111		11,053,671
	イ 退職給付引当金	120,648,422		136,324,440		147,378,111		11,053,671
	(4) その他固定負債	0		0		0		0
	計	33,970,104,826	31.3	31,262,876,094	29.7	28,426,273,031	27.4	△ 2,836,603,063
	(1) 一 時 借 入 金	0		0		0		0
	(2) 企 業 債	3,610,065,103		3,388,004,750		3,148,656,734		△ 239,348,016
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,610,065,103		3,388,004,750		3,148,656,734		△ 239,348,016
	(3) 他 会 計 借 入 金	0		0		0		0
	(4) 未 払 金	704,094,829		485,076,952		1,342,977,813		857,900,861
	(5) 未 払 費 用	0		0		0		0
	(6) 前 受 金	0		0		10,560		10,560
	(7) 前 受 収 益	0		0		0		0
	(8) 引 当 金	38,800,000		39,900,000		41,900,000		2,000,000
	イ 賞与等引当金	38,800,000		39,900,000		41,900,000		2,000,000
	(9) その他流動負債	6,271,000		6,755,000		10,581,320		3,826,320
	計	4,359,230,932	4.0	3,919,736,702	3.7	4,544,126,427	4.4	624,389,725
	(1) 長 期 前 受 金	37,343,144,697		36,334,719,242		35,507,163,408		△ 827,555,834
繰上りの部	イ 受贈財産評価額	7,705,571,767		7,853,515,010		8,107,406,538		253,891,528
	ロ 寄 附 金	117,905		117,905		117,905		0
	ハ 国 庫 補 助 金	24,933,207,122		23,774,355,392		22,713,725,521		△ 1,060,629,871
	ニ 県 補 助 金	5,121,277		4,511,076		3,902,126		△ 608,950
	ホ 一般会計補助金	1,587,124,808		1,682,119,733		1,757,202,297		75,082,564
	ヘ 受益者負担金	3,112,001,818		3,020,100,126		2,924,809,021		△ 95,291,105
	ト その他長期前受金	0		0		0		0
	計	37,343,144,697	34.4	36,334,719,242	34.5	35,507,163,408	34.3	△ 827,555,834
	合 計	75,672,480,455	69.7	71,517,332,038	67.8	68,477,562,866	66.1	△ 3,039,769,172
資本の部	(1) 資 本 金	26,909,208,411	24.8	28,148,769,551	26.7	29,384,248,116	28.4	1,235,478,565
	計	26,909,208,411	24.8	28,148,769,551	26.7	29,384,248,116	28.4	1,235,478,565
	(1) 資 本 剰 余 金	3,974,783,038	3.7	3,974,783,038	3.8	3,984,806,486	3.8	10,023,448
	イ 再評価積立金	0		0		0		0
	ロ 受贈財産評価額	112,537,779		112,537,779		122,561,227		10,023,448
	ハ 寄 附 金	622,998,120		622,998,120		622,998,120		0
	ニ 国 庫 補 助 金	3,239,247,139		3,239,247,139		3,239,247,139		0
	(2) 利 益 剰 余 金	2,033,956,632	1.9	1,784,611,956	1.7	1,717,791,322	1.7	△ 66,820,634
	イ 減 債 積 立 金	0		0		0		0
	ロ 利 益 積 立 金	0		0		0		0
	ハ 建設改良積立金	0		0		0		0
	ニ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0
	ホ 当 年 度 純 損 益	1,011,443,440		773,168,516		944,622,806		171,454,290
	ヘ その他未処分 利益剰余金変動額	1,022,513,192		1,011,443,440		773,168,516		△ 238,274,924
	計	6,008,739,670	5.5	5,759,394,994	5.5	5,702,597,808	5.5	△ 56,797,186
	合 計	32,917,948,081	30.3	33,908,164,545	32.2	35,086,845,924	33.9	1,178,681,379
負債・資本合計		108,590,428,536	100.0	105,425,496,583	100.0	103,564,408,790	100.0	△ 1,861,087,793

経 営 分 析 表

番号	指 標 名	算 式	令和 3 年 度	令和 4 年 度	令和 5 年 度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 113.48	% 112.01	% 114.37
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 101.46	% 115.15	% 122.44
4	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$	% 724.83	% 682.72	% 623.98
5	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	% 123.27	% 119.56	% 124.20
6	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	円 118.11	円 121.47	円 117.39
7	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	% 67.13	% 66.82	% 65.98
8	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	% 98.93	% 98.90	% 99.02
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 56.28	% 57.44	% 58.39
10	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 7.29	% 8.72	% 13.84
11	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 0.03	% 0.01	% 0.04
12	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 94.66	% 106.55	% 116.50
13	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 148.26	% 143.66	% 138.82
14	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	% 64.70	% 66.63	% 68.16

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（令和4年度）』に掲載された本市下水道事業類似団体（政令市等を除く処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の団体における公共下水道事業）の平均値を記載しており、12～14の指標については『令和4年度地方公営企業年鑑』に掲載された公共下水道に区分される事業により算出して記載している。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

3 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

令和4年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
% 106.81	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
% 0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
% 93.63	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
% 525.07	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 103.57	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
円 111.78	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 66.82	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 97.75	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
% 32.96	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
% 8.49	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
% 0.15	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。
% 67.18	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
% 152.05	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
% 63.69	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。